令 和 7 年 度

根室市公営企業会計決算審査意見書

根 室 市 監 査 委 員

根 監 第　　７０　号
令和８年　９月　３日

根室市長　石　垣　雅　敏　　様

根室市監査委員　宮　野　裕　行

根室市監査委員　五十嵐　　寛

令和７年度根室市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により令和７年度根室市公営企業会計（港湾整備事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算報告書及び決算財務諸表等を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目　　次

○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1．審査の対象 …… 1
2．審査の期間 …… 1
3．審査の概要 …… 1
4．審査の結果 …… 1
5．総　　括 …… 2
6．地方公営企業会計基準の見直しについて …… 4

○ 根室市港湾整備事業会計

1．事業実績について …… 5
2．経営状況について …… 6
3．企業財政について …… 11
4．事業の経済性について …… 15
5．む す び …… 16

（附　　表）

決算審査資料

1．事業実績調書 …… 17
2．損益計算書構成表 …… 18
3．要素別費用分析表 …… 19
4．貸借対照表構成表 …… 20
5．財務諸表分析比率表 …… 21

○ 根室市水道事業会計

1．事業実績について …… 22
2．経営状況について …… 23
3．企業財政について …… 30
4．事業の経済性について …… 35
5．む す び …… 36

（附　　表）

決算審査資料

1．事業実績調書 …… 37
2．損益計算書構成表 …… 38
3．要素別費用分析表 …… 39
4．貸借対照表構成表 …… 40
5．財務諸表分析比率表 …… 41

○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について …… 42
2. 経営状況について …… 43
3. 企業財政について …… 48
4. 事業の経済性について …… 53
5. む す び …… 54

（附　　表）

決算審査資料

1. 事業実績調書 …… 55
2. 損益計算書構成表 …… 56
3. 要素別費用分析表 …… 57
4. 貸借対照表構成表 …… 58
5. 財務諸表分析比率表 …… 59

○ 根室市病院事業会計

1. 事業実績について …… 60
2. 経営状況について …… 61
3. 企業財政について …… 67
4. 事業の経済性について …… 72
5. む す び …… 73

（附　　表）

決算審査資料

1. 事業実績調書 …… 75
2. 損益計算書構成表 …… 76
3. 要素別費用分析表 …… 77
4. 貸借対照表構成表 …… 78
5. 財務諸表分析比率表 …… 79

☆ 経営分析の説明

…… 80

令和７年度　根室市公営企業会計決算審査意見

１．審査の対象

令　和　７　年　度　　根室市港湾整備事業決算及び附属書類
令　和　７　年　度　　根室市水道事業決算及び附属書類
令　和　７　年　度　　根室市下水道事業決算及び附属書類
令　和　７　年　度　　根室市病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、令和８年８月１４日に、それぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

２．審査の期間

令和８年８月１４日から令和８年８月３１日まで

３．審査の概要

（１）決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、計数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。

（２）審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第１９９条及び第２３５条の２の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

４．審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は、決算書附属明細書が税抜きで表示されているため、税抜き後の数値を用いた。予算額と決算額及び前年度決算額との比較における差額は、円単位で算出し、千円単位で表示していることから、決算説明資料等と一致しない場合がある。

説明文中の金額は千円単位で表示したが、構成比率等は円単位の数値を基に算出し、その表示は小数点第二位又は第三位を四捨五入した。このため、表示金額から算出した比率と一致しない場合がある。構成比率等については、合計が１００．００％となるよう端数調整を行っていないため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。数量及び金額の比率は％とし、比率の比較はポイントで表示した。

さらに、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成２４年政令第２０号）により地方公営企業法施行令等の改正が行われたが、これにより地方公営企業会計基準の見直しがなされ、平成２６年度決算から新会計基準を適用したところである。

なお、新会計基準の概要及び財務諸表への影響については、Ｐ４で説明する。

５．総　　括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出について見ると、港湾整備事業会計、水道事業会計で黒字決算となり、下水道事業会計、病院事業会計で赤字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は過年度分損益勘定留保資金により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額により、下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。また、病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしたところである。

なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出

（単位:円･%）

会計＼項目	年度	収益 (A)	費用 (B)	損益 (A)－(B)	収支率 (A)／(B)
根室市港湾整備事業会計	7	216,317,819	193,194,333	23,123,486	112.0
	6	204,777,114	269,197,803	△ 64,420,689	76.1
根室市水道事業会計	7	882,148,952	832,334,572	49,814,380	106.0
	6	895,539,730	774,855,256	120,684,474	115.6
根室市下水道事業会計	7	831,361,851	931,294,041	△ 99,932,190	89.3
	6	815,585,964	969,209,502	△ 153,623,538	84.1
根室市病院事業会計	7	5,241,657,544	5,330,215,014	△ 88,557,470	98.3
	6	5,033,952,175	5,014,717,901	19,234,274	100.4
合計	7	7,171,486,166	7,287,037,960	△ 115,551,794	98.4
	6	6,949,854,983	7,027,980,462	△ 78,125,479	98.9

(2) 資本的収入及び支出

（単位:円）

会計＼項目	年度	収入 (A)	支出 (B)	不足額 (B)－(A)	不足額処理内容	
					内部留保資金等	一時借入金
根室市港湾整備事業会計	7	0	1,454,381	1,454,381	1,454,381	0
	6	0	2,157,711	2,157,711	2,157,711	0
根室市水道事業会計	7	468,705,841	901,061,370	432,355,529	432,355,529	0
	6	360,129,000	785,987,923	425,858,923	425,858,923	0
根室市下水道事業会計	7	203,760,544	389,669,757	185,909,213	185,909,213	0
	6	948,059,256	1,111,610,781	163,551,525	163,551,525	0
根室市病院事業会計	7	539,527,899	557,017,899	17,490,000	17,490,000	0
	6	559,408,762	567,508,762	8,100,000	8,100,000	0
合計	7	1,211,994,284	1,849,203,407	637,209,123	637,209,123	0
	6	1,867,597,018	2,467,265,177	599,668,159	599,668,159	0

(3) 総資産及び総資本

（単位:円）

会計＼項目	年度	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本
根室市港湾整備事業会計	7	3,055,249,490	861,200,801	6,899,379	12,440,630	1,162,366,431	2,734,743,851
	6	3,078,492,062	820,402,964	6,191,294	13,107,528	1,167,975,839	2,711,620,365
根室市水道事業会計	7	8,874,515,361	532,749,234	4,874,570,790	427,829,284	1,099,240,473	3,005,624,048
	6	8,726,108,348	488,982,857	4,830,762,656	422,232,626	1,087,555,255	2,874,540,668
根室市下水道事業会計	7	11,156,383,925	643,383,808	2,841,745,292	299,946,237	4,600,468,237	4,057,607,967
	6	11,515,081,716	625,404,151	2,948,157,417	282,692,433	4,752,095,860	4,157,540,157
根室市病院事業会計	7	3,309,661,039	784,676,167	3,519,587,360	1,019,282,249	1,851,014,827	△ 2,295,547,230
	6	3,420,466,567	754,998,791	3,612,633,803	953,363,912	1,816,457,403	△ 2,206,989,760
合計	7	26,395,809,815	2,822,010,010	11,242,802,821	1,759,498,400	8,713,089,968	7,502,428,636
	6	26,740,148,693	2,689,788,763	11,397,745,170	1,671,396,499	8,824,084,357	7,536,711,430

6. 地方公営企業会計基準の見直しについて

前述（Ｐ１）のとおり、各事業会計については平成２６年度決算より会計基準を見直し、新会計基準を適用したものであるが、見直し項目及び財務諸表への影響は次のとおりである。

見直し項目		旧会計基準	新会計基準	財務諸表への影響	
				増加	減少
①	借入資本金(企業債)を資本から負債に計上	・資本に計上	・負債に計上 ※1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債	固定負債 流動負債	資本金
②	みなし償却制度を廃止長期前受金を計上	・任意で適用可	・廃止 ・補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化(長期前受金)	繰延収益 (負債)	固定資産 資本剰余金
③	引当金の計上を義務付け	・退職給付引当金及び修繕引当金は任意	・退職給付引当金の計上を義務化 ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金を計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動負債
④	繰延勘定を原則廃止	・災害損失等5種類が計上可	・新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定 (資産)
⑤	たな卸資産の価額に低価法を義務付け	・原価法	・重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥	減損会計を導入		・公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦	リース会計を導入		・リース会計を導入	固定資産 (リース資産) 固定負債 流動負債 (リース債務)	
⑧	セグメント情報の開示		・各地方公営企業の判断に基づき開示		
⑨	キャッシュ・フロー計算書の作成		・作成を義務付け		
⑩	勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪	組入資本制度の廃止	・組入資本金制度による資本の造成	・未処分利益剰余金 ・その後の取扱いは、議会の関与を経て決定		

根室市港湾整備事業会計

根　室　市　港　湾　整　備　事　業　会　計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第２条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事　業　計　画　実　績　表

区分	項目	計画（A）	実績（B）	増減 （B）－（A）	実績率（%） （B）／（A）
経常業務	上屋　（棟）	7	7	0	100.0
	船揚場　（ヶ所）	2	2	0	100.0
	けい船隻数　（隻）	641	612	△ 29	95.5
	入港隻数　（隻）	24	21	△ 3	87.5
	土地使用面積　（㎡）	83,460	88,916	5,456	106.5
	国有地　（㎡）	38,798	42,011	3,213	108.3
	市有地　（㎡）	44,662	46,905	2,243	105.0
	土地貸付面積　（㎡）	13,697	13,515	△ 182	98.7

当年度におけるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で２９隻、入港隻数で３隻、土地貸付面積で１８２㎡の減となり、土地使用面積で５，４５６㎡の増となっている。

また、前年度対比では、けい船隻数で２３隻、入港隻数で２隻、土地貸付面積で１８２㎡の減となり、土地使用面積で３，６９０㎡の増となったものである。

２．経 営 状 況 に つ い て

（１）　収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額２０８，３２４千円に対して、決算額は２２７，６６８千円で、その収入率は１０９．３％である。

また、支出は予算額２１５，２４５千円に対して、決算額は２０４，５４４千円となり、執行率は９５．０％になったものである。

なお、当年度の事業収益が２１６，３１８千円に対して、事業費用は１９３，１９５千円となり、この結果２３，１２３千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア．　収　　入

収入については、予算額に対して１９，３４４千円９．３％の増となっている。

これは、施設運営収益の港湾収益で１６，８６２千円などが増となったことによるものである。

また、前年度対比では、特別利益の引当金戻入で２，３６２千円などが減となったものの、施設運営収益における港湾収益の漁獲物陸揚使用料で１０，６６５千円、土地使用料で２，８３５千円などの増により、港湾整備事業収益全体では１１，５４１千円５．６％の増となったものである。

イ．　支　　出

支出については、予算額に対して１０，７０１千円５．０％の不用額が生じている。

その内容は、営業費用の港湾費で６，１５９千円、総係費で４，２５２千円などの不用額が生じたことによるものである。

また、前年度対比では、営業費用における上屋管理費の工事請負費で６３，４８４千円、港湾費の工事請負費で８，１１５千円などの減により、港湾整備事業費用全体では７６，００３千円２８．２％の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収　益　的　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

項　　目	７年度（A）	構成比	６年度（B）	構成比	差引(A)－(B)	(A)/(B)
１．施設運営収益	195,322,299	90.3	181,719,842	88.7	13,602,457	107.5
港湾収益	195,322,299	90.3	181,719,842	88.7	13,602,457	107.5
３．営業外収益	20,995,520	9.7	20,695,329	10.1	300,191	101.5
受取利息及び配当金	1,434,751	0.7	396,749	0.2	1,038,002	361.6
その他収益	13,651,361	6.3	14,569,170	7.1	△ 917,809	93.7
負担金	300,000	0.1	120,000	0.1	180,000	250.0
長期前受金戻入	5,609,408	2.6	5,609,410	2.7	△ 2	100.0
４．特別利益	0	0.0	2,361,943	1.2	△ 2,361,943	皆減
引当金戻入益	0	0.0	2,361,943	1.2	△ 2,361,943	皆減
港湾事業収益合計	216,317,819	100.0	204,777,114	100.0	11,540,705	105.6
１．営業費用	189,869,258	98.3	263,737,922	98.0	△ 73,868,664	72.0
上屋管理費	55,197,589	28.6	124,595,475	46.3	△ 69,397,886	44.3
港湾費	59,940,685	31.0	70,381,635	26.1	△ 10,440,950	85.2
減価償却費	23,242,572	12.0	24,750,091	9.2	△ 1,507,519	93.9
総係費	50,515,265	26.1	42,960,125	16.0	7,555,140	117.6
資産減耗費	973,147	0.5	1,050,596	0.4	△ 77,449	92.6
２．営業外費用	3,325,075	1.7	5,459,881	2.0	△ 2,134,806	60.9
支払利息	43,019	0.0	80,569	0.0	△ 37,550	53.4
雑支出	3,282,056	1.7	5,379,312	2.0	△ 2,097,256	61.0
港湾事業費用合計	193,194,333	100.0	269,197,803	100.0	△ 76,003,470	71.8
当年度純利益（純損失）	23,123,486	－	△ 64,420,689	－	87,544,175	△ 35.9

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項　目　別　収　支　の　状　況

（単位：円･%）

項　　目	金　　額	差　　引	収　支　率
営　業　収　支			
施設運営収益	195,322,299		
埋立事業収益	0		
営　業　費　用	189,869,258	5,453,041	102.9
営　業　外　収　支			
営　業　外　収　益	20,995,520		
営　業　外　費　用	3,325,075	17,670,445	631.4
そ　の　他			
特　別　利　益	0		
特　別　損　失	0	0	－
当年度純利益（純損失）	－	23,123,486	－

（２）　資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、支出は予算額１，４５５千円に対して、決算額１，４５４千円で、その執行率は１００．０％となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額１，４５４千円は、過年度分損益勘定留保資金１，４５４千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア．　収　　入

収入は、０千円である。

イ．　支　　出

支出は、企業債償還金１，４５４千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資　本　的　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

項　　目		予算額（A）	決算額（B）	増　減 （B）－（A）	執行率 （B）／（A）
資本的収入		0	0	0	－
負担金		0	0	0	－
資本的支出		1,455,000	1,454,381	△ 619	100.0
企業債償還金		1,455,000	1,454,381	△ 619	100.0
不足額		1,455,000	1,454,381	△ 619	100.0
補てん財源内訳	過年度分損益勘定留保資金	1,455,000	1,454,381	△ 619	100.0
	小計	1,455,000	1,454,381	△ 619	100.0

（３）　その他予算の執行状況について

ア．　一時借入金

予算第５条に定めた一時借入金の限度額は３００，０００千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ．　職員給与費

予算第７条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は４０，２９０千円であり、これに対して決算額は３８，８１６千円（予算額に対する執行率９６．３％）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職　員　給　与　費　決　算　額　調

（単位：円）

科　目	議決予算額（A）	決算額　（B）	差引（A）－（B）
給料	17,794,000	17,793,600	400
手当等	11,040,000	9,766,796	1,273,204
扶養手当	692,000	691,500	500
期末手当	2,735,000	2,767,558	△ 32,558
勤勉手当	2,569,000	2,331,191	237,809
寒冷地手当	559,000	558,500	500
時間外勤務手当	2,961,000	1,548,816	1,412,184
特殊勤務手当	42,000	0	42,000
通勤手当	289,000	288,000	1,000
休日勤務手当	77,000	136,180	△ 59,180
住居手当	336,000	336,000	0
小計	10,260,000	8,657,745	1,602,255
児童手当等	780,000	780,000	0
職員手当等調整額	0	329,051	△ 329,051
法定福利費	7,433,000	7,287,639	145,361
共済組合負担金	5,540,000	5,499,707	40,293
退職手当組合負担金	1,853,000	1,748,803	104,197
公務災害補償基金負担金	26,000	27,010	△ 1,010
福祉協会負担金	14,000	12,119	1,881
報酬	53,000	0	53,000
賞与引当金繰入額	2,553,000	2,551,826	1,174
法定福利費引当金繰入額	472,000	471,183	817
退職給付引当金繰入額	1,725,000	1,724,926	74
合計	41,070,000	39,595,970	1,474,030

３．企 業 財 政 に つ い て

（１）　資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資　　産　　の　　構　　成

（単位：円・％）

項　　目	７年度（A）	構成比	６年度（B）	構成比	差　　引 （A）－（B）	（A） （B）
固　定　資　産	3,055,249,490	78.0	3,078,492,062	79.0	△ 23,242,572	99.2
流　動　資　産	861,200,801	22.0	820,402,964	21.0	40,797,837	105.0
資　産　合　計	3,916,450,291	100.0	3,898,895,026	100.0	17,555,265	100.5

資産合計は３，９１６，４５０千円で、前年度に比較して１７，５５５千円０．５％の増となっている。

その主な要因は、固定資産では減価償却により建物で４，７５３千円、構築物で１８，０３０千円などの減により２３，２４３千円の減となり、流動資産では未収金に係る貸倒引当金で２，１６０千円、保管有価証券で１，３００千円などの減があったものの、現金預金で４５，３４２千円の増により４０，７９８千円の増となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は前年度より７，７８９千円増の１７５，４２６千円となったものの、収入率は５５．０％で前年度を０．４ポイント上回ったところである。

未　収　金　の　状　況

（単位：円・%）

科　目	調　定　額	収　入　済　額	過年度損益修正	不納欠損額	収入未済額	収　入　率
施設運営収益	209,150,646	194,198,465	0	0	14,952,181	92.9
港湾収益	209,150,646	194,198,465	0	0	14,952,181	92.9
営業外収益	12,907,628	5,981,474	0	0	6,926,154	46.3
受取利息及び配当金	1,434,751	1,434,751	0	0	0	100.0
その他収益	11,172,877	4,246,723	0	0	6,926,154	38.0
負担金	300,000	300,000	0	0	0	0.0
現年度計	222,058,274	200,179,939	0	0	21,878,335	90.1
施設運営収益	163,644,496	10,098,554	0	0	153,545,942	6.2
港湾収益	163,644,496	10,098,554	0	0	153,545,942	6.2
営業外収益	3,992,513	3,990,547	0	0	1,966	100.0
その他収益	3,872,513	3,870,547	0	0	1,966	99.9
負担金	120,000	120,000	0	0	0	100.0
過年度計	167,637,009	14,089,101	0	0	153,547,908	8.4
合　計	389,695,283	214,269,040	0	0	175,426,243	55.0

（２）　負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負　債　・　資　本　の　構　成

（単位：円・％）

項　　目	７年度（Ａ）	構成比	６年度（Ｂ）	構成比	差　引 (A)－(B)	(A)/(B)
固定負債	6,899,379	0.2	6,191,294	0.2	708,085	111.4
流動負債	12,440,630	0.3	13,107,528	0.3	△ 666,898	94.9
繰延収益	1,162,366,431	29.7	1,167,975,839	30.0	△ 5,609,408	99.5
負債合計	1,181,706,440	30.2	1,187,274,661	30.5	△ 5,568,221	99.5
資本金	936,353,261	23.9	936,353,261	24.0	0	100.0
資本剰余金	874,603,582	22.3	874,603,582	22.4	0	100.0
利益剰余金	923,787,008	23.6	900,663,522	23.1	23,123,486	102.6
資本合計	2,734,743,851	69.8	2,711,620,365	69.5	23,123,486	100.9
負債・資本合計	3,916,450,291	100.0	3,898,895,026	100.0	17,555,265	100.5

ア．負債の合計は１，１８１，７０６千円で、前年度に比較して５，５６８千円０．５％の減となっている。

その主な要因は、固定負債の退職給付引当金で１，７２５千円などが増となったものの、流動負債の預り有価証券で１，３００千円、繰延収益で５，６０９千円などが減となったことによるものである。

イ．資本合計は２，７３４，７４４千円で前年度に比較して２３，１２３千円０．９％の増となっている。

その主な要因は利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で２３，１２３千円が増となったことによるものである。

（3）　資金の状況について

ア．地方公営企業会計制度の見直しにより、平成２６年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の３つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	項目	７年度（A）	６年度（B）	差引 (A)―(B)
業務活動	当期純利益（△純損失）	23,123,486	△ 64,420,689	87,544,175
	減価償却費	23,242,572	24,750,091	△ 1,507,519
	賞与引当金の増減（△は減少）	185,925	148,171	37,754
	法定福利費引当金の増減（△は減少）	114,447	141,996	△ 27,549
	貸倒引当金の増減（△は減少）	2,159,881	1,828,528	331,353
	退職給付引当金の増減（△は減少）	1,724,926	△ 2,361,943	4,086,869
	長期前受金戻入額	△ 5,609,408	△ 5,609,410	2
	受取利息及び配当金	△ 1,434,751	△ 396,749	△ 1,038,002
	支払利息	43,019	80,569	△ 37,550
	未収金の増減（△は増加）	111,601	△ 11,537,365	11,648,966
	未払金の増減（△は減少）	695,685	△ 18,432,966	19,128,651
	たな卸資産の増減（△は増加）	973,147	1,050,596	△ 77,449
	その他流動負債の増減（△は減少）	74,585	△ 17,061	91,646
	小計	45,405,115	△ 74,776,232	120,181,347
	利息及び配当金の受取額	1,434,751	396,749	1,038,002
	利息の支払額	△ 43,019	△ 80,569	37,550
	計	46,796,847	△ 74,460,052	121,256,899
投資活動	有形固定資産の取得による支出	0	0	0
	他会計からの繰入金による収入	0	0	0
	計	0	0	0
財務活動	企業債の償還による支出	△ 1,454,381	△ 2,157,711	703,330
	一般会計の繰出しによる支出	0	0	0
	計	△ 1,454,381	△ 2,157,711	703,330
資金増減額		45,342,466	△ 76,617,763	
資金期首残高		652,895,713	729,513,476	
資金期末残高		698,238,179	652,895,713	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財　　務　　比　　率

（単位：％）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
自己資本構成比率	99.5	99.5	99.0
固定資産対長期資本比率	78.3	79.2	77.1
流　動　比　率	6,922.5	6,259.0	2,976.4

当年度における自己資本構成比率は、当年度未処分利益剰余金が増加したものの、総資本も増加したことから、前年度と同率の９９．５％となっている。

また、流動比率は、現金預金の増加により流動資産が増加したほか、預り有価証券の返還などにより流動負債が減少したため、前年度を６６３．５ポイント上回る６，９２２．５％となったところである。

４．事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経　　営　　比　　率

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総資本利益率（％）	0.59	△ 1.68	0.85
自己資本回転率（回）	0.05	0.05	0.04
営業利益対営業収益率（％）	2.79	△ 45.13	13.58

当年度における総資本利益率は、経常利益が増加したため、前年度を２．２７ポイント上回る０．５９％となっている。

また、営業利益対営業収益率は、営業利益が増加し、営業損失から営業利益に転じたため、前年度を４７．９２ポイント上回る２．７９％となっている。

５．む　す　び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して、けい船隻数で２３隻、入港隻数で２隻、土地貸付面積で１８２㎡の減となり、土地使用面積で３，６９０㎡の増となったものである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、特別利益の引当金戻入で２，３６２千円などが減となったものの、施設運営収益における港湾収益の漁獲物陸揚使用料で１０，６６５千円、土地使用料で２，８３５千円などの増により、収益全体では１１，５４１千円５．６％の増となっている。

費用では、営業費用における上屋管理費の工事請負費で６３，４８４千円、港湾費の工事請負費で８，１１５千円などの減により、費用全体では７６，００３千円２８．２％の減となっている。

この結果、収益２１６，３１８千円、費用１９３，１９５千円となり、２３，１２３千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、支出では、企業債償還金の減により、７０３千円３２．６％の減となっている。

これらに伴う資金不足額１，４５４千円については過年度分損益勘定留保資金１，４５４千円により補てんしたものである。

本会計の収益の大宗をなす漁獲物陸揚使用料は、主力であるサンマ漁の水揚量が増加したことなどにより前年度を上回ったところである。

一方、国際漁業情勢や地球温暖化に伴う海水温の変化など、漁業を取り巻く環境は依然として先行きが不透明な状況にあることから、引き続き港湾施設の有効活用による収益の確保に努めるとともに、創意工夫による経費の節減や未収金の適正な回収を進め、財政基盤の強化と安定した経営の維持を望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事 業 実 績 調 書

（港湾整備事業）

項目＼年度			単位	令和４年度 実績	令和５年度 実績	令和６年度 実績	令和７年度 実績
現有施設	水産上屋	棟数	棟	7	7	7	7
		総床面積	㎡	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
		荷捌面積	㎡	11,038.1	11,038.1	11,038.1	11,038.1
	港湾施設用地		㎡	313,804.3	313,804.3	313,804.3	313,804.3
	港湾厚生施設		ヵ所	1	1	1	1
			㎡	350.6	350.6	350.6	350.6
	船揚場		ヵ所	1	1	1	2
漁獲物陸揚使用料			円	91,618,421	89,546,507	124,154,625	134,819,240
水産上屋㎡当り収益			円	7,637	7,464	10,349	11,238
けい船使用料	年決船		隻	70	100	99	92
			円	1,733,484	1,928,880	1,994,535	1,903,297
	月決船		隻	118	70	71	74
			円	1,459,828	1,053,314	903,467	1,004,911
	臨時船		隻	16	10	5	15
			円	60,420	448,832	34,770	79,040
	貨物船等		隻	425	436	460	431
			円	3,287,475	3,855,670	4,134,400	4,203,560
	合計		円	6,541,207	7,286,696	7,067,172	7,190,808
入港料	入港料		隻	29	26	23	21
			円	65,387	114,438	62,818	45,509
土地使用料	土地		㎡	96,586	102,206	85,226	88,916
			円	46,001,131	42,646,680	41,645,888	44,470,082
	埋設管		m	5,440	5,371	5,016	5,016
			円	1,961,640	1,933,560	1,799,760	1,805,760
	電柱		本	284	283	272	276
			円	248,070	247,200	237,630	241,980
	電話柱		本	81	80	80	80
			円	43,320	43,000	43,000	43,000
	合計		円	48,254,161	44,870,440	43,726,278	46,560,822
船揚場使用料			円	300,000	0	0	0
土地貸付料			㎡	16,092	13,697	13,697	13,515
			円	6,754,510	6,416,800	6,314,150	6,314,160
土地売却業務	面積		㎡	2,395	0	0	0
全職員数			人	5	5	5	5

2. 損益計算書構成表

（港湾整備事業）（単位:円・%）

科目＼年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
施設運営収益	153,925,418	86.7	148,626,641	90.1	181,719,842	88.7	195,322,299	90.3
港湾収益	153,925,418	86.7	148,626,641	90.1	181,719,842	88.7	195,322,299	90.3
埋立事業収益	2,946,000	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土地売却収益	2,946,000	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	20,604,575	11.6	16,368,412	9.9	20,695,329	10.1	20,995,520	9.7
受取利息及び配当金	6,946	0.0	7,456	0.0	396,749	0.2	1,434,751	0.7
その他収益	12,792,953	7.2	8,571,422	5.2	14,569,170	7.1	13,651,361	6.3
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	120,000	0.1	300,000	0.1
長期前受金戻入	7,804,676	4.4	7,789,534	4.7	5,609,410	2.7	5,609,408	2.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	2,361,943	1.2	0	0.0
引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	2,361,943	1.2	0	0.0
収益合計	177,475,993	100.0	164,995,053	100.0	204,777,114	100.0	216,317,819	100.0
営業費用	123,477,417	97.4	128,443,336	98.2	263,737,922	98.0	189,869,258	98.3
上屋管理費	7,827,091	6.2	15,190,741	11.6	124,595,475	46.3	55,197,589	28.6
港湾費	32,012,611	25.3	32,239,319	24.7	70,381,635	26.1	59,940,685	31.0
減価償却費	36,670,589	28.9	37,379,860	28.6	24,750,091	9.2	23,242,572	12.0
総係費	45,695,442	36.1	42,576,979	32.6	42,960,125	16.0	50,515,265	26.1
資産減耗費	1,160,326	0.9	1,056,437	0.8	1,050,596	0.4	973,147	0.5
その他営業費用	111,358	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	3,247,491	2.6	2,304,532	1.8	5,459,881	2.0	3,325,075	1.7
支払利息	213,012	0.2	143,619	0.1	80,569	0.0	43,019	0.0
雑支出	3,034,479	2.4	2,160,913	1.7	5,379,312	2.0	3,282,056	1.7
特別損失	15,294	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前職者等給与費	15,294	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	126,740,202	100.0	130,747,868	100.0	269,197,803	100.0	193,194,333	100.0
当年度純利益(純損失)	50,735,791	－	34,247,185	－	△ 64,420,689	－	23,123,486	－

3. 要素別費用分析表

（港湾整備事業）（単位:円・%）

科目＼年度	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	37,282,084	29.4	34,318,552	26.2	34,636,465	12.9	39,569,786	20.5
工事請負費	6,998,000	5.5	15,083,000	11.5	143,496,000	53.3	71,896,774	37.2
減価償却費	36,670,589	28.9	37,379,860	28.6	24,750,091	9.2	23,242,572	12.0
資産減耗費	1,160,326	0.9	1,056,437	0.8	1,050,596	0.4	973,147	0.5
土地売却原価	111,358	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払利息	213,012	0.2	143,619	0.1	80,569	0.0	43,019	0.0
その他費用	44,304,833	35.0	42,766,400	32.7	65,184,082	24.2	57,469,035	29.7
合計	126,740,202	100.0	130,747,868	100.0	269,197,803	100.0	193,194,333	100.0

4. 貸借対照表構成表

（港湾整備事業）（単位：円・%）

科目＼年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	3,125,622,013	78.0	3,103,242,153	76.5	3,078,492,062	79.0	3,055,249,490	78.0
有形固定資産	3,109,241,848	77.6	3,087,314,837	76.1	3,063,017,595	78.6	3,040,227,872	77.6
土地	799,803,664	20.0	799,803,664	19.7	799,803,664	20.5	799,803,664	20.4
建物	43,626,351	1.1	26,405,275	0.7	21,652,414	0.6	16,899,553	0.4
構築物	378,013,680	9.4	373,347,373	9.2	353,824,274	9.1	335,794,601	8.6
工具器具及び備品	89,953	0.0	50,325	0.0	29,043	0.0	21,854	0.0
建設仮勘定	1,887,708,200	47.1	1,887,708,200	46.6	1,887,708,200	48.4	1,887,708,200	48.2
無形固定資産	16,380,165	0.4	15,927,316	0.4	15,474,467	0.4	15,021,618	0.4
港湾利用権	16,352,895	0.4	15,900,046	0.4	15,447,197	0.4	14,994,348	0.4
電話加入権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流動資産	882,788,284	22.0	951,562,486	23.5	820,402,964	21.0	861,200,801	22.0
現金預金	720,459,509	18.0	729,513,476	18.0	652,895,713	16.7	698,238,179	17.8
未収金	164,293,694	4.1	164,000,479	4.0	175,537,844	4.5	175,426,243	4.5
貸倒引当金	△ 14,190,177	△ 0.4	△ 16,320,290	△ 0.4	△ 18,148,818	△ 0.5	△ 20,308,699	△ 0.5
宅地造成	10,925,258	0.3	9,868,821	0.2	8,818,225	0.2	7,845,078	0.2
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	0	0.0
繰出金	0	0.0	63,200,000	1.6	0	0.0	0	0.0
資産合計	4,008,410,297	100.0	4,054,804,639	100.0	3,898,895,026	100.0	3,916,450,291	100.0
固定負債	10,931,664	0.3	10,007,618	0.2	6,191,294	0.2	6,899,379	0.2
企業債	4,930,297	0.1	2,772,586	0.1	1,318,205	0.0	301,364	0.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	4,930,297	0.1	2,772,586	0.1	1,318,205	0.0	301,364	0.0
退職給付引当金	6,001,367	0.1	7,235,032	0.2	4,873,089	0.1	6,598,015	0.2
流動負債	11,109,981	0.3	31,970,718	0.8	13,107,528	0.3	12,440,630	0.3
企業債	3,935,351	0.1	2,157,711	0.1	1,454,381	0.0	1,016,841	0.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,935,351	0.1	2,157,711	0.1	1,454,381	0.0	1,016,841	0.0
未払金	2,976,816	0.1	25,047,029	0.6	6,614,063	0.2	7,309,748	0.2
引当金	2,575,863	0.1	3,133,762	0.1	3,423,929	0.1	3,724,301	0.1
諸税その他諸預り金	321,951	0.0	332,216	0.0	315,155	0.0	389,740	0.0
預り有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	0	0.0
繰延収益	1,181,374,783	29.5	1,173,585,249	28.9	1,167,975,839	30.0	1,162,366,431	29.7
長期前受金	1,758,795,571	43.9	1,758,795,571	43.4	1,758,795,571	45.1	1,758,795,571	44.9
収益化累計額	△ 577,420,788	△ 14.4	△ 585,210,322	△ 14.4	△ 590,819,732	△ 15.2	△ 596,429,140	△ 15.2
資本金	936,353,261	23.4	936,353,261	23.1	936,353,261	24.0	936,353,261	23.9
剰余金	1,868,640,608	46.6	1,902,887,793	46.9	1,775,267,104	45.5	1,798,390,590	45.9
資本剰余金	874,603,582	21.8	874,603,582	21.6	874,603,582	22.4	874,603,582	22.3
受贈財産評価額	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3
他会計補助金	432,897,567	10.8	432,897,567	10.7	432,897,567	11.1	432,897,567	11.1
その他資本剰余金	428,603,451	10.7	428,603,451	10.6	428,603,451	11.0	428,603,451	10.9
利益剰余金	994,037,026	24.8	1,028,284,211	25.4	900,663,522	23.1	923,787,008	23.6
減債積立金	30,657,000	0.8	33,193,000	0.8	34,905,000	0.9	34,905,000	0.9
当年度未処分利益剰余金	963,380,026	24.0	995,091,211	24.5	865,758,522	22.2	888,882,008	22.7
負債・資本合計	4,008,410,297	100.0	4,054,804,639	100.0	3,898,895,026	100.0	3,916,450,291	100.0

5. 財 務 諸 表 分 析 比 率 表

（港湾整備事業）

分析項目		比率 3	4	5	6	7	備考
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	78.3	78.0	76.5	79.0	78.0	固定資産／固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
	固定負債構成比率 (%)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	固定負債／負債資本合計 ×100
	自己資本構成比率 (%)	98.9	99.5	99.0	99.5	99.5	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債資本合計 ×100
	固定資産対長期資本比率 (%)	78.9	78.2	77.1	79.2	78.3	固定資産／資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益 ×100
	固定比率 (%)	79.2	78.4	77.3	79.4	78.4	固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
	流動比率 (%)	2,883.7	7,945.9	2,976.4	6,259.0	6,922.5	流動資産／流動負債 ×100
	酸性試験比率 (%)	2,838.6	7,835.9	2,743.7	6,181.8	6,859.4	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債 ×100
	現金比率 (%)	2,340.0	6,484.8	2,281.8	4,981.1	5,612.6	現金預金／流動負債 ×100
回転率	自己資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	営業収益－受託工事収益／1／2(期首自己資本＋期末自己資本)
	固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	営業収益－受託工事収益／1／2(期首固定資産＋期末固定資産)
	減価償却率 (%)	7.79	7.72	8.25	5.95	5.94	当年度減価償却費／有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費
	流動資産回転率 (回)	0.18	0.18	0.16	0.21	0.23	営業収益－受託工事収益／1／2(期首流動資産＋期末流動資産)
	現金預金回転率 (回)	0.13	0.23	0.22	0.41	0.27	当年度支出額／1／2(期首現金預金＋期末現金預金)
	未収金回転率 (回)	0.93	0.96	0.91	1.07	1.11	営業収益－受託工事収益／1／2(期首未収金＋期末未収金)
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	1.1	1.3	0.9	△ 1.7	0.6	当年度経常利益／1／2(期首総資本＋期末総資本) ×100
	総収支比率 (%)	137.9	140.0	126.2	76.1	112.0	総収益／総費用 ×100
	営業収支比率 (%)	128.5	127.0	115.7	68.9	102.9	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用 ×100
	利子負担率 (%)	2.2	2.4	2.9	2.9	3.3	支払利息＋企業債取扱諸費／建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	10.8	10.5	10.5	8.7	6.3	企業債償還元金／当年度減価償却費 ×100

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　総資本＝負債資本合計

根室市水道事業会計

根 室 市 水 道 事 業 会 計

1. 事 業 実 績 に つ い て

当事業会計予算の第２条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事　業　計　画　実　績　表

項　　目	計　画（A）	実　績（B）	増　減 （B）－（A）	実績率（%） （B）／（A）
給　水　戸　数（件）	11,613	11,598	△ 15	99.9
年間総配水量（㎥）	2,974,675	3,059,549	84,874	102.9
１日平均配水量（㎥）	8,150	8,382	232	102.8
主な建設改良事業				
配水管等整備工事(m)	1,998.0	2,473.3	475.3	123.8
浄水場施設等更新工事	ろ過池集水装置等更新工事、水処理コントローラ盤ＰＬＣ関連機器更新工事ほか	ろ過池集水装置等更新工事、水処理コントローラ盤ＰＬＣ関連機器更新工事ほか	－	－

その他主な業務実績

項　　目	７年度（A）	６年度（B）	差　引 （A）－（B）	対前年比（%） （A）／（B）
行政区域内人口（人）	21,612	22,157	△ 545	97.5
給　水　人　口（人）	21,516	22,052	△ 536	97.6
普　及　率（%）	99.6	99.5	0.1	－
年間総配水量（㎥）	3,059,549	3,029,867	29,682	101.0
１日最大配水量（㎥）	10,565	10,389	176	101.7
年間有収水量（㎥）	2,537,795	2,572,272	△ 34,477	98.7
有　収　率（%）	82.9	84.9	△ 2.0	－

当年度における総配水量は、３，０５９，５４９㎥で計画総配水量２，９７４，６７５㎥より８４，８７４㎥の増となり、前年度比較では２９，６８２㎥１．０%の増となっている。

また、一日平均配水量は、８，３８２㎥で計画配水量より２３２㎥２．８%の増となっている。

なお､年間有収水量は２，５３７，７９５㎥で前年度に比較すると３４，４７７㎥１．３%の減となり、有収率は８２．９%で前年度に比較すると２．０ポイント下回っている状況である。

２．経　営　状　況　に　つ　い　て

（１）　収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額９５２，９５９千円に対して、決算額は９４９，８０５千円で、その収入率は９９．７％である。

また、支出は予算額８８８，９８７千円に対して、決算額は８５６，２７２千円となり、執行率は９６．３％になったものである。

なお、当年度の事業収益が８８２，１４９千円に対して、事業費用は８３２，３３５千円となり、この結果４９，８１４千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア．　収　　入

収入については、予算額に対して３，１５４千円０．３％の減となっている。

これは、営業収益の給水収益で８，５５５千円などが増となったものの、営業外収益の他会計補助金で８，３０５千円、消費税及び地方消費税還付金で２，８８１千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業外収益の他会計補助金で７，７８４千円などが増となったものの、営業収益の給水収益で６，８１６千円、その他営業収益で１２，０９７千円などの減により、１３，３９１千円１．５％の減となったものである。

イ．　支　　出

支出については、予算額に対して３２，７１５千円３．７％の不用額が生じている。

これは、営業費用において原水及び浄水費で７，４３２千円、配水及び給水費で１０，１５５千円、総係費で７，５５８千円などがそれぞれ不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の原水及び浄水費で１６，６５３千円、総係費で２５，２３１千円、減価償却費で１１，９１４千円などの増により、５７，４７９千円７．４％の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収　益　的　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

項　　目	7年度(A)	構成比	6年度(B)	構成比	差引(A)－(B)	(A)/(B)
1．営　業　収　益	632,100,077	71.7	650,285,223	72.6	△ 18,185,146	97.2
給　水　収　益	624,232,037	70.8	631,048,341	70.5	△ 6,816,304	98.9
受託給水工事収益	1,156,621	0.1	428,680	0.0	727,941	269.8
その他営業収益	6,711,419	0.8	18,808,202	2.1	△ 12,096,783	35.7
2．営　業　外　収　益	250,048,875	28.3	243,912,306	27.2	6,136,569	102.5
受取利息及び配当金	667,644	0.1	167,072	0.0	500,572	399.6
他　会　計　負　担　金	3,741,769	0.4	3,969,123	0.4	△ 227,354	94.3
他　会　計　補　助　金	181,755,304	20.6	173,971,754	19.4	7,783,550	104.5
資本費繰入収益	9,482,443	1.1	9,313,830	1.0	168,613	101.8
長期前受金戻入	53,110,274	6.0	54,942,656	6.1	△ 1,832,382	96.7
雑　収　益	1,291,441	0.1	1,547,871	0.2	△ 256,430	83.4
3．特　別　利　益	0	0.0	1,342,201	0.1	△ 1,342,201	皆減
引当金戻入益	0	0.0	1,342,201	0.1	△ 1,342,201	皆減
水道事業収益合計	882,148,952	100.0	895,539,730	100.0	△ 13,390,778	98.5
1．営　業　費　用	779,008,820	93.6	720,856,722	93.0	58,152,098	108.1
原水及び浄水費	176,514,682	21.2	159,862,009	20.6	16,652,673	110.4
配水及び給水費	50,504,026	6.1	45,505,788	5.9	4,998,238	111.0
船舶給水費	10,433	0.0	9,093	0.0	1,340	114.7
受託給水工事費	456,488	0.1	298,387	0.0	158,101	153.0
総　係　費	174,895,579	21.0	149,664,327	19.3	25,231,252	116.9
減価償却費	366,558,077	44.0	354,644,319	45.8	11,913,758	103.4
資産減耗費	9,997,135	1.2	10,812,699	1.4	△ 815,564	92.5
その他営業費用	72,400	0.0	60,100	0.0	12,300	120.5
2．営　業　外　費　用	53,325,752	6.4	53,998,534	7.0	△ 672,782	98.8
支払利息及び企業債取扱諸費	46,973,997	5.6	47,040,032	6.1	△ 66,035	99.9
雑　支　出	6,351,755	0.8	6,958,502	0.9	△ 606,747	91.3
水道事業費用合計	832,334,572	100.0	774,855,256	100.0	57,479,316	107.4
当年度純利益（純損失）	49,814,380	－	120,684,474	－	△ 70,870,094	41.3

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項　目　別　収　支　の　状　況

（単位：円･%）

項　　目	金　　額	差　　引	収　支　率
営　業　収　支			
営　業　収　益	630,852,956		
営　業　費　用	778,479,932	△ 147,626,976	81.0
受託給水工事収支			
受託給水工事収益	1,156,621		
受託給水工事費	456,488	700,133	253.4
材料売却収支			
材料売却収益	90,500		
材料売却原価	72,400	18,100	125.0
営業外収支			
営業外収益	250,048,875		
営業外費用	53,325,752	196,723,123	468.9
そ　の　他			
特　別　利　益	0		
特　別　損　失	0	0	－
当年度純利益（純損失）	－	49,814,380	－

（注）　営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量１㎥当たりの給水原価は３０６円８４銭であり、これに対する供給単価は２４５円９７銭で、差引販売利益は△６０円８７銭となっている。

これを前年度の販売利益△３４円４１銭と比較すると、１㎥当たり２６円４６銭の減少となっている。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 調

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
給水収益（円）	624,232,037	631,048,341	502,702,183
営業費用（円）	778,479,932	720,498,235	744,208,600
営業外費用（円）	53,325,752	53,998,534	63,930,548
費用合計（円）	831,805,684	774,496,769	808,139,148
有収水量（㎥）	2,537,795	2,572,272	2,618,514
給水原価（A）（円／㎥）	306.84	279.74	287.39
供給単価（B）（円／㎥）	245.97	245.33	191.98
販売利益（B）－（A）（円／㎥）	△ 60.87	△ 34.41	△ 95.41

（注）１．営業費用（778,479,932円）は、受託給水工事費（456,488円）、その他営業費用（72,400円）を除く。

２．給水原価及び供給単価は、決算統計報告数値より。（いずれも有収水量に対するもの）

（２）　資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額６６３，９１０千円に対して、決算額４６８，７０６千円で、その収入率は７０．６％であり、また、支出は予算額１，０７９，４７９千円に対して、決算額９０１，０６１千円で、その執行率は８３．５％となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額４３２，３５５千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額４３，６８２千円、当年度分損益勘定留保資金３５６，２２０千円、繰越利益剰余金処分額３２，４５３千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア．　収　　入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債３１６，２００千円、国庫補助金５３，７６６千円、他会計出資金８１，２６９千円などである。

イ．　支　　出

支出は、老朽化した配水管の整備を図るものとして、市道花咲街道１号線配水管布設替工事や道道根室半島線外配水管布設替工事等、浄水場整備事業として桂木浄水場水処理コントローラ盤ＰＬＣ関連機器更新工事などの建設改良費５７４，４１１千円及び企業債償還金３２６，６５１千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資　本　的　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

項　　目		予算額（A）	決算額（B）	増　減（B）－（A）	執行率（B）／（A）
資本的収入		663,910,000	468,705,841	△ 195,204,159	70.6
企業債		477,700,000	316,200,000	△ 161,500,000	66.2
国庫補助金		82,333,000	53,766,000	△ 28,567,000	65.3
他会計負担金		3,682,000	3,594,000	△ 88,000	97.6
他会計出資金		88,472,000	81,269,000	△ 7,203,000	91.9
工事負担金		11,723,000	12,056,715	333,715	102.8
他会計補助金		0	1,820,126	1,820,126	－
資本的支出		1,079,478,600	901,061,370	△ 178,417,230	83.5
建設改良費		752,827,600	574,410,616	△ 178,416,984	76.3
企業債償還金		326,651,000	326,650,754	△ 246	100.0
不足額		415,568,600	432,355,529	16,786,929	104.0
補てん財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	47,187,000	43,682,439	△ 3,504,561	92.6
	当年度分損益勘定留保資金	359,257,000	356,219,776	△ 3,037,224	99.2
	繰越利益剰余金処分額	9,124,600	32,453,314	23,328,714	355.7
	小計	415,568,600	432,355,529	16,786,929	104.0

（３）　その他予算の執行状況について

ア．　一時借入金

予算第７条に定めた一時借入金の限度額は４００，０００千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ．　職員給与費

予算第９条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は１２３，５９２千円であり、これに対して決算額は１１５，６９８千円（予算額に対する執行率９３．６％）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ．　たな卸資産購入限度額

予算第１２条に定めたたな卸資産の購入限度額は４００千円であるが、これに対して決算額は４００千円（限度額に対する執行率９９．９％）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

たな卸資産購入内訳

（単位：円）

備蓄資材	薬品	合計
399,520	0	399,520

職　員　給　与　費　決　算　額　調

（単位：円）

科　　目	議決予算額（A）	決　算　額（B）	差 引（A）－（B）
給　　料	43,045,000	42,399,900	645,100
手　　当　　等	24,098,000	21,488,931	2,609,069
扶　養　手　当	444,000	444,000	0
期　末　手　当	7,887,000	7,886,677	323
勤　勉　手　当	6,641,000	6,640,364	636
寒　冷　地　手　当	1,240,000	1,205,500	34,500
時　間　外　勤　務　手　当	5,232,000	2,696,007	2,535,993
特　殊　勤　務　手　当	60,000	27,000	33,000
通　勤　手　当	77,000	76,800	200
管　理　職　手　当	1,080,000	1,080,000	0
管理職員特別勤務手当	84,000	15,000	69,000
休　日　勤　務　手　当	105,000	57,583	47,417
住　居　手　当	1,008,000	1,120,000	△ 112,000
小　　計	23,858,000	21,248,931	2,609,069
児　童　手　当	240,000	240,000	0
法　定　福　利　費	18,286,000	17,875,451	410,549
共　済　組　合　負　担　金	13,726,000	13,435,273	290,727
福　祉　協　会　負　担　金	31,000	29,633	1,367
退職手当組合負担金	4,410,000	4,292,987	117,013
公務災害補償基金負担金	119,000	117,558	1,442
報　　酬	99,000	23,000	76,000
賞与引当金繰入額	4,455,000	4,120,438	334,562
法定福利費引当金繰入額	898,000	831,201	66,799
退職給付引当金繰入額	32,951,000	29,198,838	3,752,162
合　　計	123,832,000	115,937,759	7,894,241

３．企 業 財 政 に つ い て

（１）　資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資　　産　　の　　構　　成

（単位：円・％）

項　　目	７年度（A）	構成比	６年度（B）	構成比	差　引 (A)－(B)	(A)/(B)
固　定　資　産	8,874,515,361	94.3	8,726,108,348	94.7	148,407,013	101.7
流　動　資　産	532,749,234	5.7	488,982,857	5.3	43,766,377	109.0
資　産　合　計	9,407,264,595	100.0	9,215,091,205	100.0	192,173,390	102.1

資産合計は９，４０７，２６５千円で、前年度に比較して１９２，１７３千円２．１％の増となっている。

その主な要因は、減価償却などにより固定資産の建物で２４，９４４千円などが減となったものの、構築物で６６，６６１千円、建設仮勘定で１０４，３１４千円などが増となったことによるものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は１８５，２２５千円で前年度より６５６千円の増となり、収入率は８２．９％で前年度を０．３ポイント下回ったところである。

未　収　金　の　状　況

（単位：円・％）

科目	調定額	収入済額	過年度損益修正	不納欠損	収入未済額	収入率
営業収益	694,451,853	658,204,045	0	0	36,247,808	94.8
給水収益	686,653,653	651,537,604	0	0	35,116,049	94.9
その他営業収益	7,798,200	6,666,441	0	0	1,131,759	85.5
営業外収益	200,015,595	105,225,704	0	0	94,789,891	52.6
他会計負担金	7,335,769	6,675,480	0	0	660,289	91.0
他会計補助金	184,502,928	98,468,641	0	0	86,034,287	53.4
雑収益	85,134	81,583	0	0	3,551	95.8
未収消費税及び地方消費税還付金	8,091,764	0	0	0	8,091,764	0.0
資本的収入	13,876,841	12,023,715	0	0	1,853,126	86.6
他会計補助金	1,820,126	0	0	0	1,820,126	0.0
工事負担金	12,056,715	12,023,715	0	0	33,000	99.7
現年度計	908,344,289	775,453,464	0	0	132,890,825	85.4
営業収益	97,247,354	43,508,266	0	1,405,336	52,333,752	44.7
給水収益	92,813,378	39,280,716	0	1,398,036	52,134,626	42.3
その他営業収益	4,433,976	4,227,550	0	7,300	199,126	95.3
営業外収益	70,838,413	70,838,413	0	0	0	100.0
他会計負担金	4,009,123	4,009,123	0	0	0	100.0
他会計補助金	57,511,909	57,511,909	0	0	0	100.0
資本費繰入収益	9,313,830	9,313,830	0	0	0	100.0
雑収益	3,551	3,551	0	0	0	100.0
資本的収入	16,483,000	16,483,000	0	0	0	100.0
他会計負担金	3,138,000	3,138,000	0	0	0	100.0
工事負担金	13,345,000	13,345,000	0	0	0	100.0
過年度計	184,568,767	130,829,679	0	1,405,336	52,333,752	70.9
合計	1,092,913,056	906,283,143	0	1,405,336	185,224,577	82.9

（２）　負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負　　債　　・　　資　　本　　の　　構　　成

（単位：円・％）

項　　目	７年度（A）	構成比	６年度（B）	構成比	差　引 (A)－(B)	(A)/(B)
固　定　負　債	4,874,570,790	51.8	4,830,762,656	52.4	43,808,134	100.9
流　動　負　債	427,829,284	4.5	422,232,626	4.6	5,596,658	101.3
繰　延　収　益	1,099,240,473	11.7	1,087,555,255	11.8	11,685,218	101.1
負　債　合　計	6,401,640,547	68.0	6,340,550,537	68.8	61,090,010	101.0
資　本　金	2,610,064,568	27.7	2,408,699,550	26.1	201,365,018	108.4
資　本　剰　余　金	4,571,002	0.0	4,571,002	0.0	0	100.0
利　益　剰　余　金	390,988,478	4.2	461,270,116	5.0	△ 70,281,638	84.8
資　本　合　計	3,005,624,048	32.0	2,874,540,668	31.2	131,083,380	104.6
負 債 ・ 資 本 合 計	9,407,264,595	100.0	9,215,091,205	100.0	192,173,390	102.1

ア．負債合計は６，４０１，６４１千円で、前年度に比較して６１，０９０千円１．０％の増となっている。

その主な要因は、繰延収益の収益化累計額で４９，４４４千円の収益化が進行したほか、流動負債の企業債で７，１６０千円などが減となったものの、固定負債の企業債で１４，６０９千円、退職給付引当金で２９，１９９千円及び繰延収益の長期前受金で６１，１２９千円などが増となったことによるものである。

イ．資本合計は３，００５，６２４千円で前年度に比較して１３１，０８３千円４．６％の増となっている。

その主な要因は、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で７０，２８２千円が減となったものの、資本金で２０１，３６５千円が増となったことによるものである。

（３）　資金の状況について

ア．地方公営企業会計制度の見直しにより、平成２６年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の３つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	項目	７年度（A）	６年度（B）	差引 (A)—(B)
業務活動	当期純利益	49,814,380	120,684,474	△ 70,870,094
	減価償却費	366,558,077	354,644,319	11,913,758
	賞与引当金の増減（△は減少）	564,333	△ 1,472,971	2,037,304
	法定福利費引当金の増減（△は減少）	128,340	△ 283,274	411,614
	貸倒引当金の増減（△は減少）	△ 1,093,569	△ 521,404	△ 572,165
	退職給付引当金の増減（△は減少）	29,198,838	△ 1,342,201	30,541,039
	長期前受金戻入額	△ 53,110,274	△ 54,942,656	1,832,382
	受取利息及び配当金	△ 667,644	△ 167,072	△ 500,572
	支払利息	46,973,997	47,040,032	△ 66,035
	固定資産除却額	9,997,135	10,812,694	△ 815,559
	未収金の増減（△は増加）	△ 655,810	△ 2,627,477	1,971,667
	未払金の増減（△は減少）	13,235,998	△ 15,984,935	29,220,933
	未払費用の増減（△は減少）	0	△ 1,428,377	1,428,377
	前払金の増減（△は減少）	△ 25,027,000	0	△ 25,027,000
	たな卸資産の増減（△は増加）	△ 294,151	△ 1,216,775	922,624
	預り金の増減（△は減少）	51,040	△ 65,580	116,620
	その他流動資産の増減（△は増加）	△ 1,898,400	△ 3,735,500	1,837,100
	小計	433,775,290	449,393,297	△ 15,618,007
	利息及び配当金の受取額	667,644	167,072	500,572
	利息の支払額	△ 46,973,997	△ 47,040,032	66,035
	計	387,468,937	402,520,337	△ 15,051,400
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 524,286,828	△ 423,155,563	△ 101,131,265
	国庫補助金による収入	48,878,182	39,545,455	9,332,727
	工事負担金による収入	10,960,650	2,860,000	8,100,650
	一般会計からの繰入金による収入	4,956,660	2,882,000	2,074,660
	計	△ 459,491,336	△ 377,868,108	△ 81,623,228
財務活動	企業債による収入	316,200,000	297,000,000	19,200,000
	その他企業債による収入	17,900,000	12,200,000	5,700,000
	企業債の償還による支出	△ 323,050,754	△ 322,117,347	△ 933,407
	その他企業債の償還による支出	△ 3,600,000	0	△ 3,600,000
	他会計からの出資による収入	81,269,000	13,345,000	67,924,000
	計	88,718,246	427,653	88,290,593
資金増減額		16,695,847	25,079,882	
資金期首残高		264,578,351	239,498,469	
資金期末残高		281,274,198	264,578,351	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財　　務　　比　　率

（単位：％）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
自己資本構成比率	43.6	43.0	42.0
固定資産対長期資本比率	98.8	99.2	99.8
流　動　比　率	124.5	115.8	104.2

当年度における自己資本構成比率は、資本金などが増加したため、前年度を０．６ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金や前払金などが増加したため前年度を８．７ポイント上回ったところである。

４．事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経　　営　　比　　率

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総資本利益率(%)	0.53	1.30	1.31
自己資本回転率(回)	0.16	0.17	0.14
営業利益対営業収益(%)	△ 23.24	△ 10.85	△ 44.95

当年度における総資本利益率は、給水収益などの減少により営業収益が減少したことに加え、原水及び浄水費や総係費などの増加により営業費用が増加し、経常利益が減少したため、前年度を０．７７ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益が減少したことに加え、営業費用が増加し、営業利益が減少したため、前年度を１２．３９ポイント下回ったところである。

５．む　す　び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で１２０戸減となり、給水人口においても５３６人の減となった。また、年間有収水量は工業用、営農用で増となったものの、家事用、業務用などにおいて減となったことから３４，４７７㎥１．３％の減となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業外収益の他会計補助金で7，７８４千円などが増となったものの、営業収益の給水収益で6，８１６千円、その他営業収益で１２，０９７千円などの減により、収益全体で１３，３９１千円１．５％の減となっている。

費用では、営業費用の原水及び浄水費で１６，６５３千円、総係費で２５，２３１千円、減価償却費で１１，９１４千円などの増により、費用全体で５７，４７９千円７．４％の増となっている。

この結果、収益８８２，１４９千円、費用８３２，３３５千円となり、４９，８１４千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債で１９，２００千円、国庫補助金で１０，２６６千円、他会計出資金で６７，９２４千円などの増により収入全体で１０８，５７７千円３０．１％の増となっている。

支出では、建設改良費で１１０，５４０千円、企業債償還金で4，５３３千円の増により、支出全体で１１５，０７３千円１４．６％の増となっている。

これらに伴う資金不足額４３２，３５５千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額４３，６８２千円、当年度分損益勘定留保資金３５６，２２０千円、繰越利益剰余金処分額３２，４５３千円により補てんしたものである。

水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、これまで職員削減、民間委託、経費削減など経営改善に取り組んできたところであるが、人口減少等に伴う水需要の低下や施設の老朽化への対応など、多くの課題を抱えている。

このような状況のもと、将来にわたり安全で安定した給水を維持していくためには、引き続き徹底した経費節減と業務の効率化を図るとともに、未収金の縮減に向けた取り組みを強化し、施設の計画的な更新・整備を着実に進めるなど、安定した健全経営が持続されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事 業 実 績 調 書

（水 道 事 業）

項目＼年度		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
			実　績	実　績	実　績	実　績
行政区域内人口 (A)		人	23,140	22,650	22,157	21,612
給水件数		件	11,936	11,912	11,718	11,598
給水人口 (B)		人	23,024	22,536	22,052	21,516
普及率 (B)/(A)		%	99.5	99.5	99.5	99.6
年間配水量 (C)		m^3	3,085,943	3,074,162	3,029,867	3,059,549
年間有収水量 (D)		m^3	2,589,226	2,618,514	2,572,272	2,537,795
内訳	家事用	m^3	1,511,834	1,488,591	1,456,354	1,427,566
内訳	業務用	m^3	656,566	674,678	657,735	652,639
内訳	工業用	m^3	311,533	341,764	353,586	354,571
内訳	営農用	m^3	61,648	63,929	58,821	61,233
内訳	その他	m^3	47,645	49,552	45,776	41,786
有収率 (D)/(C)		%	83.9	85.2	84.9	82.9
配水能力 (E)		m^3	18,303	18,303	18,303	18,303
一日最大配水量 (F)		m^3	10,279	10,856	10,389	10,565
一日平均配水量 (G)		m^3	8,455	8,399	8,301	8,382
施設利用率 (G)/(E)		%	46.2	45.9	45.4	45.8
負荷率 (G)/(F)		%	82.3	77.4	79.9	79.3
最大稼働率 (F)/(E)		%	56.2	59.3	56.8	57.7
全職員数		人	12	11	11	10

2. 損益計算書構成表

（水 道 事 業）（単位:円・%）

科目＼年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	594,820,012	64.4	514,022,295	55.4	650,285,223	72.6	632,100,077	71.7
給水収益	576,694,347	62.4	502,702,183	54.2	631,048,341	70.5	624,232,037	70.8
受託給水工事収益	964,878	0.1	315,857	0.0	428,680	0.0	1,156,621	0.1
その他営業収益	17,160,787	1.9	11,004,255	1.2	18,808,202	2.1	6,711,419	0.8
営業外収益	326,158,745	35.3	414,156,578	44.6	243,912,306	27.2	250,048,875	28.3
受取利息及び配当金	1,760	0.0	2,487	0.0	167,072	0.0	667,644	0.1
他会計負担金	9,594,202	1.0	8,369,792	0.9	3,969,123	0.4	3,741,769	0.4
他会計補助金	253,048,927	27.4	338,900,646	36.5	173,971,754	19.4	181,755,304	20.6
資本費繰入収益	10,049,517	1.1	9,136,367	1.0	9,313,830	1.0	9,482,443	1.1
長期前受金戻入	51,946,428	5.6	55,593,503	6.0	54,942,656	6.1	53,110,274	6.0
雑収益	1,517,911	0.2	2,153,783	0.2	1,547,871	0.2	1,291,441	0.1
特別利益	3,249,866	0.4	0	0.0	1,342,201	0.1	0	0.0
その他特別利益	3,249,866	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	1,342,201	0.1	0	0.0
収益合計	924,228,623	100.0	928,178,873	100.0	895,539,730	100.0	882,148,952	100.0
営業費用	760,497,303	92.2	745,070,631	92.1	720,856,722	93.0	779,008,820	93.6
原水及び浄水費	154,257,409	18.7	166,794,109	20.6	159,862,009	20.6	176,514,682	21.2
配水及び給水費	60,226,917	7.3	40,358,028	5.0	45,505,788	5.9	50,504,026	6.1
船舶給水費	131,049	0.0	266,278	0.0	9,093	0.0	10,433	0.0
受託給水工事費	737,399	0.1	208,131	0.0	298,387	0.0	456,488	0.1
総係費	163,933,978	19.9	157,676,263	19.5	149,664,327	19.3	174,895,579	21.0
減価償却費	359,811,497	43.6	353,645,199	43.7	354,644,319	45.8	366,558,077	44.0
資産減耗費	21,249,294	2.6	25,468,723	3.1	10,812,699	1.4	9,997,135	1.2
その他営業費用	149,760	0.0	653,900	0.1	60,100	0.0	72,400	0.0
営業外費用	64,547,278	7.8	63,930,548	7.9	53,998,534	7.0	53,325,752	6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	53,594,483	6.5	49,651,522	6.1	47,040,032	6.1	46,973,997	5.6
雑支出	10,952,795	1.3	14,279,026	1.8	6,958,502	0.9	6,351,755	0.8
特別損失	60,895	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前職者等給与費	60,895	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	825,105,476	100.0	809,001,179	100.0	774,855,256	100.0	832,334,572	100.0
当年度純利益(純損失)	99,123,147	－	119,177,694	－	120,684,474	－	49,814,380	－

3. 要素別費用分析表

（水 道 事 業）（単位:円・%）

科目＼年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	75,832,712	9.2	70,017,281	8.7	66,213,515	8.5	92,829,757	11.2
材料費	562,005	0.1	382,588	0.0	383,685	0.0	439,199	0.1
受水費	12,567,006	1.5	12,375,188	1.5	11,633,457	1.5	11,398,097	1.4
請負工事費	56,998,156	6.9	37,271,953	4.6	40,666,327	5.2	49,398,860	5.9
減価償却費	359,811,497	43.6	353,645,199	43.7	354,644,319	45.8	366,558,077	44.0
資産減耗費	21,249,294	2.6	25,468,723	3.1	10,812,699	1.4	9,997,135	1.2
支払利息	53,594,483	6.5	49,651,522	6.1	47,040,032	6.1	46,973,997	5.6
賃借料	12,545,810	1.5	12,536,211	1.5	5,966,118	0.8	5,812,010	0.7
委託料	179,919,187	21.8	195,876,177	24.2	202,714,993	26.2	209,162,846	25.1
その他費用	52,025,326	6.3	51,776,337	6.4	34,780,111	4.5	39,764,594	4.8
合計	825,105,476	100.0	809,001,179	100.0	774,855,256	100.0	832,334,572	100.0

4. 貸借対照表構成表

（水道事業）（単位:円・%）

項目＼年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	8,671,848,727	95.8	8,668,808,964	95.0	8,726,108,348	94.7	8,874,515,361	94.3
有形固定資産	8,671,511,790	95.8	8,668,472,027	95.0	8,725,771,411	94.7	8,874,178,424	94.3
土地	215,589,067	2.4	215,589,067	2.4	215,589,067	2.3	215,589,067	2.3
立木	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.1
建物	647,437,747	7.2	622,961,289	6.8	635,385,314	6.9	610,441,632	6.5
構築物	6,817,719,999	75.3	6,865,269,669	75.2	6,806,379,283	73.9	6,873,040,346	73.1
機械及び装置	515,416,559	5.7	489,284,629	5.4	532,767,958	5.8	517,874,790	5.5
工具器具及び備品	7,415,878	0.1	6,592,918	0.1	6,214,267	0.1	11,829,310	0.1
量水器	277,921,759	3.1	279,488,939	3.1	294,104,218	3.2	305,758,333	3.3
建設仮勘定	176,040,424	1.9	175,315,159	1.9	221,360,947	2.4	325,674,589	3.5
無形固定資産	336,937	0.0	336,937	0.0	336,937	0.0	336,937	0.0
電話加入権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電気施設利用権	59,619	0.0	59,619	0.0	59,619	0.0	59,619	0.0
流動資産	378,214,338	4.2	459,537,319	5.0	488,982,857	5.3	532,749,234	5.7
現金預金	175,044,539	1.9	239,498,469	2.6	264,578,351	2.9	281,274,198	3.0
営業未収金	96,815,574	1.1	122,188,181	1.3	97,287,354	1.1	88,581,560	0.9
営業外未収金	68,125,486	0.8	59,753,109	0.7	70,798,413	0.8	94,789,891	1.0
その他未収金	0	0.0	0	0.0	16,483,000	0.2	1,853,126	0.0
貸倒引当金	△ 14,364,204	△ 0.2	△ 14,380,995	△ 0.2	△ 13,859,591	△ 0.2	△ 12,766,022	△ 0.1
保管有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材料	16,942,943	0.2	16,828,555	0.2	18,045,330	0.2	18,339,481	0.2
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25,027,000	0.3
資産合計	9,050,063,065	100.0	9,128,346,283	100.0	9,215,091,205	100.0	9,407,264,595	100.0
固定負債	4,950,467,386	54.7	4,849,469,438	53.1	4,830,762,656	52.4	4,874,570,790	51.8
企業債	4,887,770,331	54.0	4,785,380,278	52.4	4,768,015,697	51.7	4,782,624,993	50.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,858,970,331	53.7	4,744,080,278	52.0	4,718,115,697	51.2	4,720,004,993	50.2
その他の企業債	28,800,000	0.3	41,300,000	0.5	49,900,000	0.5	62,620,000	0.7
退職給付引当金	62,697,055	0.7	64,089,160	0.7	62,746,959	0.7	91,945,797	1.0
流動負債	414,939,269	4.6	441,155,195	4.8	422,232,626	4.6	427,829,284	4.5
企業債	330,630,773	3.7	322,203,518	3.5	326,650,752	3.5	319,490,702	3.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	330,630,773	3.7	322,203,518	3.5	323,050,752	3.5	314,310,702	3.3
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	3,600,000	0.0	5,180,000	0.1
営業未払金	41,220,480	0.5	48,791,779	0.5	50,827,289	0.6	63,078,621	0.7
建設改良未払金	145,860	0.0	351,510	0.0	180,014	0.0	2,027,080	0.0
企業債償還金	0	0.0	18,475,943	0.2	0	0.0	0	0.0
その他未払金	462	0.0	330,006	0.0	957,000	0.0	94,600	0.0
未払費用	0	0.0	1,428,377	0.0	0	0.0	0	0.0
諸税その他諸預り金	595,545	0.0	602,670	0.0	537,090	0.0	588,130	0.0
預り有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
未払消費税及地方消費税	0	0.0	5,633,900	0.1	1,898,400	0.0	0	0.0
引当金	6,696,149	0.1	7,687,492	0.1	5,532,081	0.1	6,900,151	0.1
賞与引当金	5,531,679	0.1	6,428,237	0.1	4,620,107	0.1	5,743,030	0.1
法定福利費引当金	1,164,470	0.0	1,259,255	0.0	911,974	0.0	1,157,121	0.0
繰延収益	1,079,422,910	11.9	1,113,310,456	12.2	1,087,555,255	11.8	1,099,240,473	11.7
長期前受金	2,912,842,353	32.2	2,996,020,662	32.8	3,021,409,117	32.8	3,082,538,069	32.8
収益化累計額	△ 1,833,419,443	△ 20.3	△ 1,882,710,206	△ 20.6	△ 1,933,853,862	△ 21.0	△ 1,983,297,596	△ 21.1
資本金	2,262,516,202	25.0	2,306,756,656	25.3	2,408,699,550	26.1	2,610,064,568	27.7
剰余金	342,717,298	3.8	417,654,538	4.6	465,841,118	5.1	395,559,480	4.2
資本剰余金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.0	4,571,002	0.0
道費補助金	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0
受贈財産評価額	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0
利益剰余金	338,146,296	3.7	413,083,536	4.5	461,270,116	5.0	390,988,478	4.2
建設改良積立金	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5
当年度未処分利益剰余金	295,432,472	3.3	370,369,712	4.1	418,556,292	4.5	348,274,654	3.7
負債・資本合計	9,050,063,065	100.0	9,128,346,283	100.0	9,215,091,205	100.0	9,407,264,595	100.0

5. 財 務 諸 表 分 析 比 率 表

（水 道 事 業）

分析項目		比率 3	4	5	6	7	備考
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	96.5	95.8	95.0	94.7	94.3	固定資産／固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
	固定負債構成比率 (%)	55.4	54.7	53.1	52.4	51.8	固定負債／負債資本合計 ×100
	自己資本構成比率 (%)	40.1	40.7	42.0	43.0	43.6	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債資本合計 ×100
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.0	100.4	99.8	99.2	98.8	固定資産／資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益 ×100
	固定比率 (%)	240.5	235.4	225.9	220.2	216.2	固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
	流動比率 (%)	78.4	91.1	104.2	115.8	124.5	流動資産／流動負債 ×100
	酸性試験比率 (%)	65.4	78.5	92.3	103.1	106.1	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債 ×100
	現金比率 (%)	24.0	42.2	54.3	62.7	65.7	現金預金／流動負債 ×100
回転率	自己資本回転率 (回)	0.21	0.16	0.14	0.17	0.16	営業収益－受託工事収益／1／2(期首自己資本＋期末自己資本)
	固定資産回転率 (回)	0.09	0.07	0.06	0.07	0.07	営業収益－受託工事収益／1／2(期首固定資産＋期末固定資産)
	減価償却率 (%)	4.08	4.16	4.10	4.10	4.21	当年度減価償却費／有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100
	流動資産回転率 (回)	2.36	1.71	1.23	1.37	1.24	営業収益－受託工事収益／1／2(期首流動資産＋期末流動資産)
	現金預金回転率 (回)	21.18	13.53	7.88	6.82	6.74	当年度支出額／1／2(期首現金預金＋期末現金預金)
	貯蔵品回転率 (回)	0.07	0.03	0.01	0.01	0.01	期首貯蔵品＋当年度購入貯蔵品＋当年度発生貯蔵品－期末貯蔵品／1／2(期首貯蔵品＋期末貯蔵品)
	未収金回転率 (回)	5.94	5.41	4.69	5.92	6.79	営業収益－受託工事収益／1／2(期首未収金＋期末未収金)
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	1.71	1.07	1.31	1.30	0.53	当年度経常利益／1／2(期首総資本＋期末総資本) ×100
	総収支比率 (%)	118.4	112.0	114.7	115.6	106.0	総収益／総費用 ×100
	営業収支比率 (%)	105.5	78.2	69.0	90.2	81.0	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用 ×100
	利子負担率 (%)	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	支払利息＋企業債取扱諸費／建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	94.3	90.6	93.4	90.8	89.1	企業債償還金／当年度減価償却費 ×100

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　　総資本＝負債資本合計

根室市下水道事業会計

根　室　市　下　水　道　事　業　会　計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第２条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事　業　計　画　実　績　表

項　　目	計　画　（A）	実　績　（B）	増　減 （B）－（A）	実績率（%） （B）／（A）
年間総処理水量（㎥）	2,447,427	2,356,458	△ 90,969	96.3
主な建設改良事業				
管渠新設工事 汚水枡新設（箇所）	20	3	△ 17	15.0
管渠更新工事 マンホール蓋　（箇所）	58	52	△ 6	89.7
ポンプ場整備事業	根室中央第２中継ポンプ場電気設備更新設計業務委託	根室中央第２中継ポンプ場電気設備更新設計業務委託	—	—
終末処理場整備事業	根室下水終末処理場用水設備更新工事 ほか	根室下水終末処理場用水設備更新工事 ほか	—	—

その他主な業務実績

項　　目		７年度（A）	６年度（B）	差　引 （A）－（B）	対前年比(%) （A）／（B）
行政区域内人口　（人）		21,612	22,157	△ 545	97.5
処理区域内人口　（人）		16,597	16,968	△ 371	97.8
水洗化人口　（人）		14,912	15,106	△ 194	98.7
普及率	下水道　（%）	76.8	76.6	0.2	—
	水洗化　（%）	89.8	89.0	0.8	—
汚水処理水量　（㎥）		2,356,458	2,331,762	24,696	101.1
年間有収水量　（㎥）		1,541,371	1,559,300	△ 17,929	98.9
有収率　（%）		65.4	66.9	△ 1.5	—

当年度における年間総処理水量（汚水）は２，３５６，４５８㎥で、計画年間総処理水量２，４４７，４２７㎥に比較して９０，９６９㎥の減となり、前年度に比較して２４，６９６㎥１．１％の増となっている。

なお、年間有収水量は１，５４１，３７１㎥で前年度と比較すると１７，９２９㎥１．１％の減となり、有収率は６５．４％で前年度に比較すると１．５ポイント下回っている状況である。

２．経　営　状　況　に　つ　い　て

（１）　収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額８４０，６５５千円に対して、決算額は８７１，９００千円で、その収入率は１０３．７％である。

また、支出は予算額９８９，３２３千円に対して、決算額は９６５，２２６千円となり、執行率は９７．６％になったものである。

なお、当年度の事業収益が８３１，３６２千円に対して、事業費用は９３１，２９４千円となり、この結果９９，９３２千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア．　収　　入

収入については、予算額に対して３１，２４５千円３．７％の増となっている。

これは、営業収益の下水道使用料で８，７２４千円、営業外収益の長期前受金戻入で２３，４５３千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、特別利益の過年度損益修正益で１７，１５０千円などの減があったものの、営業外収益の他会計補助金で２２，７６３千円、国庫補助金で１２，３５９千円などの増により、１５，７７６千円１．９％の増となったものである。

イ．　支　　出

支出については、予算額に対して２４，０９７千円２．４％の不用額が生じている。

これは、営業費用の管渠費で８，８１１千円、ポンプ場費で３，１２８千円、総係費で３，６１６千円、営業外費用の雑支出（消費税及び地方消費税）で４，７１７千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の管渠費で２２，５０３千円、減価償却費で２１，０２１千円などが増となったものの、特別損失の過年度損益修正損で８８，６６２千円などの減により３７，９１５千円３．９％の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収　益　的　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

項　　目	７年度（A）	構成比	６年度（B）	構成比	差引(A)－(B)	(A)/(B)
1. 営　業　収　益	419,951,659	50.5	420,879,068	51.6	△ 927,409	99.8
下水道使用料	403,431,240	48.5	405,454,245	49.7	△ 2,023,005	99.5
他会計負担金	16,014,019	1.9	13,247,323	1.6	2,766,696	120.9
その他営業収益	506,400	0.1	2,177,500	0.3	△ 1,671,100	23.3
2. 営　業　外　収　益	411,410,192	49.5	377,556,896	46.3	33,853,296	109.0
受取利息及び配当金	860,736	0.1	235,271	0.0	625,465	365.8
他会計負担金	17,472,654	2.1	13,167,568	1.6	4,305,086	132.7
他会計補助金	114,146,215	13.7	91,382,971	11.2	22,763,244	124.9
長期前受金戻入	264,515,376	31.8	271,847,794	33.3	△ 7,332,418	97.3
雑　収　益	2,056,711	0.2	923,292	0.1	1,133,419	222.8
国庫補助金	12,358,500	1.5	0	0.0	12,358,500	皆増
3. 特　別　利　益	0	0.0	17,150,000	2.1	△ 17,150,000	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	17,150,000	2.1	△ 17,150,000	皆減
下水道事業収益合計	831,361,851	100.0	815,585,964	100.0	15,775,887	101.9
1. 営　業　費　用	901,917,897	96.8	856,266,675	88.3	45,651,222	105.3
管　渠　費	39,574,165	4.2	17,070,930	1.8	22,503,235	231.8
ポンプ場費	2,809,855	0.3	43,907	0.0	2,765,948	6,399.6
処　理　場　費	240,372,838	25.8	234,206,268	24.2	6,166,570	102.6
普及促進及び水質規制費	66,060	0.0	71,792	0.0	△ 5,732	92.0
業　務　費	23,373,923	2.5	21,159,471	2.2	2,214,452	110.5
総　係　費	55,012,793	5.9	51,733,203	5.3	3,279,590	106.3
減価償却費	523,523,259	56.2	502,502,517	51.8	21,020,742	104.2
資産減耗費	17,185,004	1.8	29,478,587	3.0	△ 12,293,583	58.3
2. 営　業　外　費　用	29,376,144	3.2	24,280,969	2.5	5,095,175	121.0
支払利息及び企業債取扱諸費	20,877,668	2.2	17,988,643	1.9	2,889,025	116.1
雑　支　出	8,498,476	0.9	6,292,326	0.6	2,206,150	135.1
3. 特　別　損　失	0	0.0	88,661,858	9.1	△ 88,661,858	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	88,661,858	9.1	△ 88,661,858	皆減
下水道事業費用合計	931,294,041	100.0	969,209,502	100.0	△ 37,915,461	96.1
当年度純利益（純損失）	△ 99,932,190	－	△ 153,623,538	－	53,691,348	65.1

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項　目　別　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

項　　目	金　　額	差　　引	収　支　率
営　業　収　支			
営　業　収　益	419,951,659		
営　業　費　用	901,917,897	△ 481,966,238	46.6
営　業　外　収　支			
営　業　外　収　益	411,410,192		
営　業　外　費　用	29,376,144	382,034,048	1,400.5
そ　の　他			
特　別　利　益	0		
特　別　損　失	0	0	－
当年度純利益（純損失）	－	△ 99,932,190	－

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量１㎥当たりの汚水処理原価は３８４円０２銭であり、これに対する汚水処理単価は２６１円７４銭で、差引販売利益△１２２円２８銭となっている。

これを前年度の販売利益△１００円２１銭と比較すると、１㎥当たり２２円０７銭の減となっている。

汚　水　処　理　原　価　及　び　処　理　単　価　調

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
下　水　道　使　用　料（円）	403,431,240	405,454,245	410,894,895
営　業　費　用（円）	864,740,806	825,242,622	899,838,633
営　業　外　費　用（円）	29,376,144	24,280,969	24,406,004
費　用　合　計（円）	894,116,950	849,523,591	924,244,637
有　収　水　量（㎥）	1,541,371	1,559,300	1,594,137
汚水処理原価（Ａ）（円／㎥）	384.02	360.23	342.92
汚水処理単価（Ｂ）（円／㎥）	261.74	260.02	257.75
販売利益（Ｂ）－（Ａ）（円／㎥）	△ 122.28	△ 100.21	△ 85.17

（注）１．営業費用（864,740,806円）は、ＭＩＣＳ事業に係る管理経費（37,177,091円）を除く。

２．処理原価及び処理単価は、決算統計報告数値より。（いずれも有収水量に対するもの）

（２）　資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額２４８，８４６千円に対して、決算額２０３，７６１千円で、その収入率は８１．９％であり、また、支出は予算額４３７，７４３千円に対して、決算額３８９，６７０千円で、その執行率は８９．０％になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額１８５，９０９千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額６，６０５千円、過年度分損益勘定留保資金１７９，３０４千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア．　収　　入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債７９，９００千円、国庫補助金６８，６９５千円などである。

イ．　支　　出

支出は、根室下水終末処理場用水設備更新工事などの建設改良費１９８，８４８千円、企業債償還金１９０，１４２千円などである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資　本　的　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

項目		予算額（A）	決算額（B）	増減（B）－（A）	執行率（B）／（A）
資本的収入		248,846,000	203,760,544	△ 45,085,456	81.9
企業債		108,800,000	79,900,000	△ 28,900,000	73.4
国庫補助金		84,393,000	68,695,000	△ 15,698,000	81.4
負担金		529,000	702,432	173,432	132.8
他会計補助金		53,784,000	53,783,112	△ 888	100.0
水洗化貸付事業収入		1,340,000	680,000	△ 660,000	50.7
資本的支出		437,743,000	389,669,757	△ 48,073,243	89.0
建設改良費		244,503,000	198,848,044	△ 45,654,956	81.3
企業債償還金		190,500,000	190,141,713	△ 358,287	99.8
水洗化貸付事業費		1,340,000	680,000	△ 660,000	50.7
国庫補助金返還金		1,400,000	0	△ 1,400,000	0.0
不足額		188,897,000	185,909,213	△ 2,987,787	98.4
補てん財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,414,000	6,605,497	△ 1,808,503	78.5
	過年度分損益勘定留保資金	180,483,000	179,303,716	△ 1,179,284	99.3
	小計	188,897,000	185,909,213	△ 2,987,787	98.4

（３）　その他予算の執行状況について

ア．　一時借入金

予算第８条に定めた一時借入金の限度額は８００，０００千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ．　職員給与費

予算第１０条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は４８，２１７千円であり、これに対して決算額は４７，４３６千円（予算額に対する執行率は９８．４％）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職　員　給　与　費　決　算　額　調

（単位：円）

科　目	議決予算額（A）	決　算　額（B）	差　引（A）－（B）
給　料	24,383,000	24,382,500	500
手　当　等	13,016,000	11,789,341	1,226,659
扶　養　手　当	1,038,000	1,038,000	0
期　末　手　当	4,005,000	4,004,406	594
勤　勉　手　当	3,318,000	3,316,686	1,314
寒　冷　地　手　当	793,000	792,500	500
時間外勤務手当	2,020,000	813,845	1,206,155
特　殊　勤　務　手　当	10,000	0	10,000
通　勤　手　当	260,000	259,200	800
休　日　勤　務　手　当	66,000	58,704	7,296
住　居　手　当	336,000	336,000	0
小　計	11,846,000	10,619,341	1,226,659
児　童　手　当	1,170,000	1,170,000	0
法　定　福　利　費	9,743,000	9,627,829	115,171
共済組合負担金	7,490,000	7,401,612	88,388
福祉協会負担金	17,000	16,374	626
退職手当組合負担金	2,117,000	2,116,253	747
公務災害補償基金負担金	56,000	55,009	991
雇　用　保　険　料	63,000	38,581	24,419
報　酬	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,869,000	2,335,792	△ 466,792
法定福利費引当金繰入額	376,000	470,371	△ 94,371
退職給付引当金繰入額	4,385,000	4,384,016	984
合　計	53,772,000	52,989,849	782,151

３．企 業 財 政 に つ い て

（１）　資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資　　産　　の　　構　　成

（単位：円・％）

項　　目	７年度（A）	構成比	６年度（B）	構成比	差　　引 （A）－（B）	（A） （B）
固　定　資　産	11,156,383,925	94.5	11,515,081,716	94.8	△ 358,697,791	96.9
流　動　資　産	643,383,808	5.5	625,404,151	5.2	17,979,657	102.9
資　産　合　計	11,799,767,733	100.0	12,140,485,867	100.0	△ 340,718,134	97.2

資産合計は１１，７９９，７６８千円で、前年度に比較して３４０，７１８千円２．８％の減となっている。

その主な要因は、流動資産の現金預金で７０，００９千円などが増となったものの、固定資産の構築物で２７６，６０２千円、機械及び装置で４１，１１０千円、流動資産の貸倒引当金を控除する前の未収金で５２，１０２千円などが減となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は２０６，６６４千円で前年度より５２，１０２千円の減となり、収入率は７７．１％で前年度を１３．３ポイント上回ったところである。

未　収　金　の　状　況

（単位：円・％）

科　目	調　定　額	収 入 済 額	過年度損益修　正	不 納 欠 損	収入未済額	収 入 率
営　業　収　益	459,788,380	407,113,678	0	0	52,674,702	88.5
下 水 道 使 用 料	443,774,361	407,113,678	0	0	36,660,683	91.7
他 会 計 負 担 金	16,014,019	0	0	0	16,014,019	0.0
営　業　外　収　益	131,618,869	0	0	0	131,618,869	0.0
他 会 計 負 担 金	17,472,654	0	0	0	17,472,654	0.0
他 会 計 補 助 金	114,146,215	0	0	0	114,146,215	0.0
営　業　費　用	2,357	0	0	0	2,357	0.0
時間外勤務手当	2,357	0	0	0	2,357	0.0
資　本　的　収　入	53,853,112	53,853,112	0	0	0	100.0
一般会計負担金	70,000	70,000	0	0	0	100.0
一般会計補助金	53,783,112	53,783,112	0	0	0	100.0
現　年　度　計	645,262,718	460,966,790	0	0	184,295,928	71.4
営　業　収　益	239,700,019	217,028,516	0	303,580	22,367,923	90.5
下 水 道 使 用 料	61,064,019	38,392,516	0	303,580	22,367,923	62.9
他 会 計 負 担 金	29,384,891	29,384,891	0	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	149,246,109	149,246,109	0	0	0	100.0
手　数　料	5,000	5,000	0	0	0	100.0
営　業　外　収　益	19,065,392	19,065,392	0	0	0	100.0
その他雑収益	410,000	410,000	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	18,655,392	18,655,392	0	0	0	100.0
過　年　度　計	258,765,411	236,093,908	0	303,580	22,367,923	91.2
合　計	904,028,129	697,060,698	0	303,580	206,663,851	77.1

（２）　負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負　債　・　資　本　の　構　成

（単位：円　％）

項　目	７年度（Ａ）	構成比	６年度（Ｂ）	構成比	差　引 （Ａ）－（Ｂ）	（Ａ） （Ｂ）
固定負債	2,841,745,292	24.1	2,948,157,417	24.3	△ 106,412,125	96.4
流動負債	299,946,237	2.5	282,692,433	2.3	17,253,804	106.1
繰延収益	4,600,468,237	39.0	4,752,095,860	39.1	△ 151,627,623	96.8
負債合計	7,742,159,766	65.6	7,982,945,710	65.8	△ 240,785,944	97.0
自己資本金	4,200,839,387	35.6	4,200,839,387	34.6	0	100.0
資本剰余金	209,369,127	1.8	209,369,127	1.7	0	100.0
欠損金	△ 352,600,547	△ 3.0	△ 252,668,357	△ 2.1	△ 99,932,190	139.6
資本合計	4,057,607,967	34.4	4,157,540,157	34.2	△ 99,932,190	97.6
負債・資本合計	11,799,767,733	100.0	12,140,485,867	100.0	△ 340,718,134	97.2

ア．負債の合計は７，７４２，１６０千円で、前年度に比較して２４０，７８６千円３．０％の減となっている。

その主な要因は、流動負債の未払金で１６，９９２千円、繰延収益の長期前受金で８８，７４６千円などが増となったものの、繰延収益の収益化累計額で２４０，３７４千円の収益化が進行したほか、固定負債の企業債で１１０，７９６千円などが減となったことなどによるものである。

イ．資本合計は４，０５７，６０８千円で前年度に比較して９９，９３２千円２．４％の減となっている。これは、今年度に発生した純損失９９，９３２千円によるものである。

（３）　資金の状況について

ア．地方公営企業会計制度の見直しにより、平成２６年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の３つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	項目	７年度（A）	６年度（B）	差引 (A)—(B)
業務活動	当期純利益(△純損失)	△ 99,932,190	△ 153,623,538	53,691,348
	減価償却費	523,523,259	502,502,517	21,020,742
	賞与引当金の増減(△は減少)	△ 276,990	622,615	△ 899,605
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 47,075	119,488	△ 166,563
	貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 71,930	61,571	△ 133,501
	退職給付引当金の増減(△は減少)	4,384,016	1,624,251	2,759,765
	長期前受金戻入額	△ 264,515,376	△ 288,997,794	24,482,418
	受取利息及び配当金	△ 860,736	△ 235,271	△ 625,465
	支払利息	20,877,668	17,988,643	2,889,025
	固定資産除却額	17,185,004	118,140,445	△ 100,955,441
	未収金の増減(△は増加)	52,101,560	△ 187,465,249	239,566,809
	未払金の増減(△は減少)	16,992,005	△ 100,404,770	117,396,775
	未払費用の増減(△は減少)	0	△ 3,499,745	3,499,745
	仮払金の増減(△は増加)	0	16,072	△ 16,072
	預り金の増減(△は減少)	△ 29,280	52,190	△ 81,470
	小計	269,329,935	△ 93,098,575	362,428,510
	利息及び配当金の受取額	860,736	235,271	625,465
	利息の支払額	△ 20,877,668	△ 17,988,643	△ 2,889,025
	計	249,313,003	△ 110,851,947	360,164,950
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 181,949,756	△ 843,912,808	661,963,052
	国庫補助金返還による支出	0	△ 2,055,371	2,055,371
	国庫補助金による収入	62,450,000	412,299,164	△ 349,849,164
	受益者負担金による収入	574,939	379,126	195,813
	一般会計からの繰入金による収入	49,862,814	56,388,885	△ 6,526,071
	計	△ 69,062,003	△ 376,901,004	307,839,001
財務活動	企業債による収入	79,900,000	432,100,000	△ 352,200,000
	企業債の償還による支出	△ 190,141,713	△ 181,271,210	△ 8,870,503
	計	△ 110,241,713	250,828,790	△ 361,070,503
資金増減額		70,009,287	△ 236,924,161	
資金期首残高		357,133,959	594,058,120	
資金期末残高		427,143,246	357,133,959	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財　　務　　比　　率

（単位：%）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
自己資本構成比率	73.4	73.4	74.2
固定資産対長期資本比率	97.0	97.1	97.4
流　動　比　率	214.5	221.2	179.3

当年度における自己資本構成比率は、前年度と同率となり、ほぼ横ばいで推移している。

また、流動比率は、流動資産及び流動負債ともに増加したものの、未払金などの増加により、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため、前年度を６．７ポイント下回ったところである。

４．事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経　　営　　比　　率

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総資本利益率（%）	△ 0.83	△ 0.68	△ 0.56
自己資本回転率（回）	0.05	0.05	0.05
営業利益対営業収益率（%）	△ 114.77	△ 103.45	△ 111.38

当年度における総資本利益率は、管渠費及び減価償却費など営業費用の増加により、経常損失が増加したため、前年度を０．１５ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益が減少したことに加え、営業費用が増加し、営業損失が増加したため、前年度を１１．３２ポイント下回ったところである。

５．　む　　す　　び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で３７１人、水洗化人口では１９４人の減、年間有収水量が１７，９２９㎥１．１％の減となり、有収率は６５．４％で１．５ポイント減少したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、特別利益の過年度損益修正益で１７，１５０千円などが減となったものの、営業外収益の他会計補助金で２２，７６３千円、国庫補助金で１２，３５９千円などの増により、収益全体で１５，７７６千円１．９％の増となっている。

費用では、営業費用の管渠費で２２，５０３千円、減価償却費で２１，０２１千円などが増となったものの、特別損失の過年度損益修正損で８８，６６２千円などの減により、費用全体で３７，９１５千円３．９％の減となっている。

この結果、収益８３１，３６２千円、費用９３１，２９４千円となり、９９，９３２千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債で３５２，２００千円、国庫補助金で３８４，８３４千円などの減により、収入全体で７４４，２９９千円７８．５％の減となっている。

支出では、建設改良費で７２８，２５６千円などの減により、支出全体で７２１，９４１千円６４．９％の減となっている。

これらに伴う資金不足額１８５，９０９千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額６，６０５千円、過年度分損益勘定留保資金１７９，３０４千円により補てんしたものである。

下水道施設は、整備から相当期間が経過し、老朽化対策として延命を図るための事業や排水管等の新設・更新を計画的に進めてきたところであるが、引き続き施設整備が必要となる。

当市は人口減少等により、下水道使用料の大幅な増収は見込み難い状況にあるが、今後も安定した下水道事業を継続するため、水洗化普及の促進や収入の確保、未収金の解消に引き続き取り組むとともに、経費の削減及び業務の効率化を着実に進め、将来にわたり安定した健全経営が持続されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事 業 実 績 調 書

（下 水 道 事 業）

項目＼年度		単位	令和４年度 実績	令和５年度 実績	令和６年度 実績	令和７年度 実績
行政区域内人口（A）		人	23,140	22,650	22,157	21,612
処理区域内人口（B）		人	17,487	17,244	16,968	16,597
水洗化人口（C）		人	15,420	15,028	15,106	14,912
普及率	下水道(B)／(A)	%	75.6	76.1	76.6	76.8
	水洗化(C)／(B)	%	88.2	87.1	89.0	89.8
処理区域内戸数		戸	8,901	8,895	8,792	8,763
水洗化戸数		戸	7,211	7,190	7,225	7,153
汚水処理水量（D）		m^3	2,727,266	2,332,196	2,331,762	2,356,458
年間有収水量（E）		m^3	1,601,455	1,594,137	1,559,300	1,541,371
有収率 (E)/(D)		%	58.7	68.4	66.9	65.4
認可区域面積（G）		ha	818.1	818.1	818.1	818.1
処理区域面積（H）		ha	683.7	684.9	686.7	688.7
整備率 (H)/(G)		%	83.6	83.7	83.9	84.2
管渠総延長		m	139,230	139,235	139,218	139,218
全職員数		人	7	6	7	6

2. 損 益 計 算 書 構 成 表

（下水道事業）（単位:円・%）

科目＼年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	434,106,820	56.7	425,696,768	49.6	420,879,068	51.6	419,951,659	50.5
下水道使用料	410,454,835	53.6	410,894,895	47.9	405,454,245	49.7	403,431,240	48.5
他会計負担金	22,737,000	3.0	14,294,473	1.7	13,247,323	1.6	16,014,019	1.9
その他営業収益	914,985	0.1	507,400	0.1	2,177,500	0.3	506,400	0.1
営業外収益	330,990,749	43.2	431,744,417	50.4	377,556,896	46.3	411,410,192	49.5
受取利息及び配当金	22,463	0.0	3,484	0.0	235,271	0.0	860,736	0.1
他会計負担金	17,342,603	2.3	10,116,876	1.2	13,167,568	1.6	17,472,654	2.1
他会計補助金	65,846,263	8.6	104,187,718	12.2	91,382,971	11.2	114,146,215	13.7
長期前受金戻入	247,471,504	32.3	313,464,337	36.6	271,847,794	33.3	264,515,376	31.8
雑収益	307,916	0.0	3,972,002	0.5	923,292	0.1	2,056,711	0.2
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,358,500	1.5
特別利益	790,266	0.1	0	0.0	17,150,000	2.1	0	0.0
引当金戻入益	790,266	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	17,150,000	2.1	0	0.0
収益合計	765,887,835	100.0	857,441,185	100.0	815,585,964	100.0	831,361,851	100.0
営業費用	815,078,602	96.9	899,838,633	97.4	856,266,675	88.3	901,917,897	96.8
管渠費	20,613,544	2.5	16,928,379	1.8	17,070,930	1.8	39,574,165	4.2
ポンプ場費	2,035,036	0.2	43,292	0.0	43,907	0.0	2,809,855	0.3
処理場費	206,333,375	24.5	231,095,892	25.0	234,206,268	24.2	240,372,838	25.8
普及促進及び水質規制費	194,151	0.0	77,778	0.0	71,792	0.0	66,060	0.0
業務費	25,091,371	3.0	20,353,866	2.2	21,159,471	2.2	23,373,923	2.5
総係費	62,004,870	7.4	49,592,942	5.4	51,733,203	5.3	55,012,793	5.9
減価償却費	458,215,599	54.5	489,607,691	53.0	502,502,517	51.8	523,523,259	56.2
資産減耗費	40,590,656	4.8	92,138,793	10.0	29,478,587	3.0	17,185,004	1.8
営業外費用	25,646,087	3.1	24,406,004	2.6	24,280,969	2.5	29,376,144	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	21,038,426	2.5	18,328,898	2.0	17,988,643	1.9	20,877,668	2.2
雑支出	4,607,661	0.5	6,077,106	0.7	6,292,326	0.6	8,498,476	0.9
特別損失	21,080	0.0	0	0.0	88,661,858	9.1	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	88,661,858	9.1	0	0.0
前職者等給与費	21,080	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	840,745,769	100.0	924,244,637	100.0	969,209,502	100.0	931,294,041	100.0
当年度純利益(純損失)	△ 74,857,934	－	△ 66,803,452	－	△ 153,623,538	－	△ 99,932,190	－

3. 要素別費用分析表

（下水道事業）（単位:円・%）

科目＼年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和年7度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	45,258,385	5.4	32,602,541	3.5	41,527,263	4.3	39,999,459	4.3
請負工事費	12,149,323	1.4	6,839,505	0.7	6,871,582	0.7	15,430,588	1.7
減価償却費	458,215,599	54.5	489,607,691	53.0	502,502,517	51.8	523,523,259	56.2
資産減耗費	40,590,656	4.8	92,138,793	10.0	29,478,587	3.0	17,185,004	1.8
支払利息	21,038,426	2.5	18,328,898	2.0	17,988,643	1.9	20,877,668	2.2
賃借料	1,129,141	0.1	913,141	0.1	913,141	0.1	515,941	0.1
委託料	215,100,557	25.6	238,764,526	25.8	242,906,542	25.1	265,702,068	28.5
その他費用	47,263,682	5.6	45,049,542	4.9	127,021,227	13.1	48,060,054	5.2
合計	840,745,769	100.0	924,244,637	100.0	969,209,502	100.0	931,294,041	100.0

4. 貸借対照表構成表

（下水道事業）（単位：円・%）

科目＼年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	11,328,935,828	95.8	11,291,754,802	94.4	11,515,081,716	94.8	11,156,383,925	94.5
有形固定資産	11,328,935,828	95.8	11,291,754,802	94.4	11,515,081,716	94.8	11,156,383,925	94.5
土地	320,677,222	2.7	320,677,222	2.7	320,677,222	2.6	320,677,222	2.7
建物	780,941,559	6.6	732,622,057	6.1	681,132,496	5.6	661,556,386	5.6
構築物	7,091,909,856	60.0	6,813,735,964	56.9	6,541,131,686	53.9	6,264,530,084	53.1
機械及び装置	3,087,344,719	26.1	3,276,843,199	27.4	3,891,735,636	32.1	3,850,625,996	32.6
工具器具及び備品	22,740,821	0.2	21,070,708	0.2	19,689,355	0.2	18,908,181	0.2
建設仮勘定	25,321,651	0.2	126,805,652	1.1	60,715,321	0.5	40,086,056	0.3
流動資産	498,525,199	4.2	674,940,706	5.6	625,404,151	5.2	643,383,808	5.5
現金預金	383,001,339	3.2	594,058,120	5.0	357,133,959	2.9	427,143,246	3.6
営業未収金	64,816,432	0.5	64,373,915	0.5	74,316,342	0.6	75,042,625	0.6
営業外未収金	38,910,343	0.3	3,011,293	0.0	123,615,931	1.0	131,618,869	1.1
その他未収金	2,320,608	0.0	3,914,954	0.0	60,833,138	0.5	2,357	0.0
貸倒引当金	△ 1,933,523	0.0	△ 1,843,648	0.0	△ 1,905,219	△ 0.0	△ 1,833,289	△ 0.0
保管有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
仮払金	0	0.0	16,072	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	11,827,461,027	100.0	11,966,695,508	100.0	12,140,485,867	100.0	11,799,767,733	100.0
固定負債	2,608,602,531	22.1	2,704,967,048	22.6	2,948,157,417	24.3	2,841,745,292	24.1
企業債	2,594,291,169	21.9	2,688,758,349	22.5	2,930,324,467	24.1	2,819,528,326	23.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,594,291,169	21.9	2,688,758,349	22.5	2,930,324,467	24.1	2,819,528,326	23.9
退職給付引当金	14,311,362	0.1	16,208,699	0.1	17,832,950	0.1	22,216,966	0.2
流動負債	263,380,230	2.2	376,482,915	3.1	282,692,433	2.3	299,946,237	2.5
企業債	179,658,785	1.5	181,236,605	1.5	190,499,277	1.6	191,053,705	1.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	179,658,785	1.5	181,236,605	1.5	190,499,277	1.6	191,053,705	1.6
未払金	67,980,035	0.6	176,736,558	1.5	76,331,788	0.6	93,323,793	0.8
未払費用	0	0.0	3,499,745	0.0	0	0.0	0	0.0
預り金	429,314	0.0	374,110	0.0	426,300	0.0	397,020	0.0
預り有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
引当金	3,902,096	0.0	3,225,897	0.0	4,025,068	0.0	3,761,719	0.0
賞与引当金	3,260,579	0.0	2,691,554	0.0	3,361,957	0.0	3,133,642	0.0
法定福利費引当金	641,517	0.0	534,343	0.0	663,111	0.0	628,077	0.0
繰延収益	4,577,511,119	38.7	4,574,081,850	38.2	4,752,095,860	39.1	4,600,468,237	39.0
長期前受金	8,829,587,461	74.7	9,120,434,472	76.2	9,491,256,923	78.2	9,580,003,193	
収益化累計額	△ 4,252,076,342	△ 36.0	△ 4,546,352,622	△ 38.0	△ 4,739,161,063	△ 39.0	△ 4,979,534,956	△ 42.2
資本金	4,200,839,387	35.5	4,200,839,387	35.1	4,200,839,387	34.6	4,200,839,387	35.6
剰余金	177,127,760	1.5	110,324,308	0.9	△ 43,299,230	△ 0.4	△ 143,231,420	△ 1.2
資本剰余金	209,369,127	1.8	209,369,127	1.7	209,369,127	1.7	209,369,127	1.8
受贈財産評価額	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1
国庫補助金	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7
利益剰余金	△ 32,241,367	△ 0.3	△ 99,044,819	△ 0.8	△ 252,668,357	△ 2.1	△ 352,600,547	△ 3.0
当年度未処分利益剰余金又は欠損金	△ 32,241,367	△ 0.3	△ 99,044,819	△ 0.8	△ 252,668,357	△ 2.1	△ 352,600,547	△ 3.0
負債・資本合計	11,827,461,027	100.0	11,966,695,508	100.0	12,140,485,867	100.0	11,799,767,733	100.0

5. 財務諸表分析比率表

（下水道事業）

分析項目		比率 3	4	5	6	7	備考
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	95.2	95.8	94.4	94.8	94.5	固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100
	固定負債構成比率 (%)	20.2	22.1	22.6	24.3	24.1	固定負債／負債資本合計×100
	自己資本構成比率 (%)	76.7	75.7	74.2	73.4	73.4	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100
	固定資産対長期資本比率 (%)	98.3	98.0	97.4	97.1	97.0	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益)×100
	固定比率 (%)	124.2	126.5	127.1	129.2	128.9	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100
	流動比率 (%)	152.5	189.3	179.3	221.2	214.5	流動資産／流動負債×100
	酸性試験比率 (%)	106.7	184.9	176.2	217.2	210.7	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100
	現金比率 (%)	87.8	145.4	157.8	126.3	142.4	現金預金／流動負債×100
回転率	自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	営業収益－受託工事収益／1／2(期首自己資本＋期末自己資本)
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	営業収益－受託工事収益／1／2(期首固定資産＋期末固定資産)
	減価償却率 (%)	4.32	4.00	4.32	4.32	4.63	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100
	流動資産回転率 (回)	0.91	0.84	0.73	0.65	0.66	営業収益－受託工事収益／1／2(期首流動資産＋期末流動資産)
	現金預金回転率 (回)	3.24	4.97	2.14	3.36	2.06	当年度支出額／1／2(期首現金預金＋期末現金預金)
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—	(期首貯蔵品＋当年度購入貯蔵品＋当年度発生貯蔵品－期末貯蔵品)／1／2(期首貯蔵品＋期末貯蔵品)
	未収金回転率 (回)	6.21	4.95	5.98	2.55	1.80	営業収益－受託工事収益／1／2(期首未収金＋期末未収金)
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	△ 0.54	△ 0.65	△ 0.56	△ 0.68	△ 0.83	当年度経常利益／1／2(期首総資本＋期末総資本)×100
	総収支比率 (%)	105.8	91.1	92.8	84.1	89.3	総収益／総費用×100
	営業収支比率 (%)	57.9	53.3	47.3	49.2	46.6	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用×100
	利子負担率 (%)	1.0	0.8	0.6	0.6	0.7	支払利息＋企業債取扱諸費／建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他企業債・長期借入金＋一時借入金×100
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	39.3	42.8	36.7	36.1	36.3	企業債償還元金／当年度減価償却費×100

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　　総資本＝負債資本合計

根室市病院事業会計

根　室　市　病　院　事　業　会　計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第２条で定めた業務の実績及び患者数は、次表のとおりである。

事　　業　　計　　画　　実　　績　　表

（１）　病　　床　　数

（単位：床・％）

項　　目	計　画　（A）	実　績　（B）	増　　減 （B）－（A）	実績率（％） （B）／（A）
一　般　病　床	131	131	0	100.0
感　染　症　病　床	4	4	0	100.0

（２）　患　　者　　数

（単位：人・％）

項　　目		７年度（A）	６年度（B）	増　　減 （A）－（B）	対前年比（％） （A）／（B）
入院	年間延患者数	27,915	27,762	153	100.6
	一日平均患者数	76.5	76.1	0.4	100.5
外来	年間延患者数	121,169	122,809	△ 1,640	98.7
	一日平均患者数	500.7	505.4	△ 4.7	99.1
合計	年間延患者数	149,084	150,571	△ 1,487	99.0
	一日平均患者数	577.2	581.5	△ 4.3	99.3

病床については、一般病床１３１床及び感染症病床４床の計１３５床により事業運営をしている。

患者数については、入院患者では年間延患者数で２７，９１５人、一日平均で７６．５人となり、前年度に比較して、年間延患者数で１５３人０．６％、一日平均で０．４人０．５％の増となっている。

また、外来患者では年間延患者数で１２１，１６９人、一日平均で５００．７人となり、前年度に比較して、年間患者数で１，６４０人１．３％、一日平均で４．７人０．９％の減となっている。

２．経　営　状　況　に　つ　い　て

（１）　収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額５，４６８，３３４千円に対して、決算額５，２５３，１９２千円で、その収入率は９６．１％である。

また、支出は予算額５，５２７，０４７千円に対して、決算額は５，３４１，７４９千円となり、執行率は９６．６％になったものである。

なお、当年度の事業収益が５，２４１，６５８千円に対して、事業費用が５，３３０，２１５千円となり、この結果８８，５５７千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア．　収　　入

収入については、予算額に対して２１５，１４２千円３．９％の減となっている。

これは、医業外収益の道費補助金で９，４７４千円などが増となったものの、医業収益の入院収益で１６９，５４７千円、外来収益で３４，９５９千円、医業外収益の一般会計負担金で３１，００７千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業収益の入院収益で３５，６８７千円、特別利益の引当金戻入益で６３，９３２千円などが減となったものの、医業外収益の一般会計補助金で２８５，１４３千円、長期前受金戻入で１８，４０２千円などの増により、２０７，７０５千円４．１％の増となったものである。

イ．　支　　出

支出については、予算額に対して１８５，２９８千円３．４％の不用額が生じている。

その主な要因は、医業費用の給与費で１３６，０１１千円、材料費で１３，８０５千円、経費で３４，５２１千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の材料費で４８，２９９千円などが減となったものの、給与費で２９０，２８６千円、経費で７３，４８６千円などの増により、３１５，４９７千円６．３％の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収　益　的　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

項　　目	7 年 度（A）	構成比	6 年 度（B）	構成比	差引（A）－（B）	（A）/（B）
1．医 業 収 益	2,874,846,145	54.8	2,913,389,687	57.9	△ 38,543,542	98.7
入 院 収 益	1,258,958,627	24.0	1,294,645,179	25.7	△ 35,686,552	97.2
外 来 収 益	1,379,259,773	26.3	1,396,837,817	27.7	△ 17,578,044	98.7
その他医業収益	236,627,745	4.5	221,906,691	4.4	14,721,054	106.6
2．医 業 外 収 益	2,360,130,122	45.0	2,046,248,999	40.6	313,881,123	115.3
受取利息及び配当金	303,195	0.0	159,329	0.0	143,866	190.3
一 般 会 計 負 担 金	231,605,822	4.4	216,443,025	4.3	15,162,797	107.0
一 般 会 計 補 助 金	1,780,248,001	34.0	1,495,104,806	29.7	285,143,195	119.1
患 者 外 給 食 収 益	1,795,380	0.0	1,563,000	0.0	232,380	114.9
長 期 前 受 金 戻 入	315,070,475	6.0	296,668,154	5.9	18,402,321	106.2
その他医業外収益	19,369,307	0.4	29,741,285	0.6	△ 10,371,978	65.1
寄 付 金	1,000,000	0.0	5,150,000	0.1	△ 4,150,000	19.4
道 費 補 助 金	10,737,942	0.2	1,419,400	0.0	9,318,542	756.5
3．特 別 利 益	6,681,277	0.1	74,313,489	1.5	△ 67,632,212	9.0
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	63,932,199	1.3	△ 63,932,199	皆減
その他特別利益	6,681,277	0.1	10,381,290	0.2	△ 3,700,013	64.4
病院事業収益合計	5,241,657,544	100.0	5,033,952,175	100.0	207,705,369	104.1
1．医 業 費 用	5,104,307,609	95.8	4,787,894,292	95.5	316,413,317	106.6
給 与 費	2,821,961,656	52.9	2,531,675,572	50.5	290,286,084	111.5
材 料 費	854,507,055	16.0	902,806,464	18.0	△ 48,299,409	94.7
経 費	1,062,674,588	19.9	989,188,617	19.7	73,485,971	107.4
減 価 償 却 費	315,070,475	5.9	296,668,154	5.9	18,402,321	106.2
資 産 減 耗 費	12,263,576	0.2	31,866,094	0.6	△ 19,602,518	38.5
研 究 研 修 費	37,830,259	0.7	35,689,391	0.7	2,140,868	106.0
2．医 業 外 費 用	219,226,128	4.1	226,823,609	4.5	△ 7,597,481	96.7
支 払 利 息	13,028,339	0.2	10,359,850	0.2	2,668,489	125.8
雑 支 出	206,197,789	3.9	216,463,759	4.3	△ 10,265,970	95.3
3．特 別 損 失	6,681,277	0.1	0	0.0	6,681,277	皆増
その他特別損失	6,681,277	0.1	0	0.0	6,681,277	皆増
病院事業費用合計	5,330,215,014	100.0	5,014,717,901	100.0	315,497,113	106.3
当年度純利益（純損失）	△ 88,557,470	－	19,234,274	－	△ 107,791,744	△ 460.4

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項　目　別　収　支　の　状　況

（単位：円･%）

項　　目	金　　額	差　　引	収　支　率
医　業　収　支			
医　業　収　益	2,874,846,145		
医　業　費　用	5,104,307,609	△ 2,229,461,464	56.3
医　業　外　収　支			
医　業　外　収　益	2,360,130,122		
医　業　外　費　用	219,226,128	2,140,903,994	1,076.6
そ　の　他			
特　別　利　益	6,681,277		
特　別　損　失	6,681,277	0	100.0
当年度純利益（純損失）	－	△ 88,557,470	－

（２）　資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額５５６，６７６千円に対して、決算額５３９，５２８千円で、その収入率は９６．９％であり、また、支出は予算額５８５，４７６千円に対して、決算額５５７，０１８千円で、その執行率は９５．１％となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額１７，４９０千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１７，４９０千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア．　収　　入

収入は、医療機械整備事業の財源としての企業債１８９，９００千円、企業債償還金などの財源としての一般会計負担金３４２，５０５千円、環境改善に係る財源としての一般会計補助金７，１２３千円である。

イ．　支　　出

支出は、建設改良費２４３，５０７千円、企業債償還金２９６，０２１千円、長期貸付金１７，４９０千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資　本　的　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

項　　目		予算額（A）	決算額（B）	増　減（B）－（A）	執行率（B）／（A）
資本的収入		556,676,000	539,527,899	△ 17,148,101	96.9
企業債		225,000,000	189,900,000	△ 35,100,000	84.4
他会計負担金		323,326,000	342,504,899	19,178,899	105.9
他会計補助金		8,350,000	7,123,000	△ 1,227,000	85.3
資本的支出		585,476,000	557,017,899	△ 28,458,101	95.1
建設改良費		260,531,000	243,506,620	△ 17,024,380	93.5
企業債償還金		296,145,000	296,021,279	△ 123,721	100.0
長期貸付金		28,800,000	17,490,000	△ 11,310,000	60.7
不足額		28,800,000	17,490,000	△ 11,310,000	60.7
補てん財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	28,800,000	17,490,000	△ 11,310,000	60.7
	小　計	28,800,000	17,490,000	△ 11,310,000	60.7

（３）　その他予算の執行状況について

ア．　一時借入金

予算第６条に定めた一時借入金の限度額は８５０，０００千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、１日平均２９，５８９千円、最高借入額４５０，０００千円（限度額に対する執行率５２．９％）である。

なお、年度末借入残高は２００，０００千円で、前年度に比較すると１００，０００千円の増である。

イ．　職員給与費

予算第８条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は2，９５１，８８４千円であり、これに対して決算額は2，８１２，７５３千円（予算額に対する執行率９５．３％）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ．　たな卸資産購入限度額

予算第１０条に定めたたな卸資産の購入限度額は９５４，８３８千円であるが、これに対して決算額は５８３，８３９千円（限度額に対する執行率６１．１％）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

薬品		合計
投薬薬品	注射薬品	
134,134,242	449,705,110	583,839,352

職　員　給　与　費　決　算　額　調

（単位：円）

科　　目	議決予算額（Ａ）	決算額（Ｂ）	差引（Ａ）－（Ｂ）
給　　料	1,070,033,000	1,018,774,728	51,258,272
手　当　等	741,641,000	703,959,496	37,681,504
扶養手当	10,838,000	10,861,633	△ 23,633
期末手当	165,101,000	151,984,770	13,116,230
勤勉手当	146,989,000	136,838,965	10,150,035
寒冷地手当	21,035,000	19,824,942	1,210,058
通勤手当	7,776,000	7,170,400	605,600
時間外勤務手当	101,162,000	92,495,680	8,666,320
休日勤務手当	4,937,000	4,956,469	△ 19,469
宿日直手当	20,307,000	15,536,150	4,770,850
特殊勤務手当	174,649,000	172,231,244	2,417,756
住居手当	11,516,000	10,089,547	1,426,453
管理職手当	20,760,000	22,356,000	△ 1,596,000
管理職員特別勤務手当	432,000	267,000	165,000
夜間勤務手当	9,531,000	9,457,896	73,104
深夜看護手当	18,254,000	18,794,400	△ 540,400
初任給調整手当	21,574,000	21,194,400	379,600
小　　計	734,861,000	694,059,496	40,801,504
児童手当	6,780,000	9,900,000	△ 3,120,000
法定福利費	454,664,000	421,283,093	33,380,907
共済組合負担金	321,169,000	294,745,710	26,423,290
公務災害補償基金負担金	1,859,000	1,844,646	14,354
退職手当組合負担金	118,249,000	111,165,973	7,083,027
福祉協会負担金	852,000	805,413	46,587
社会保険料	9,220,000	8,948,533	271,467
雇用保険料	2,606,000	2,956,618	△ 350,618
労災保険料	709,000	816,200	△ 107,200
報　　酬	484,076,000	470,386,394	13,689,606
賞与引当金繰入額	134,255,000	134,254,989	11
法定福利費引当金繰入額	26,402,000	26,401,449	551
退職給付引当金繰入額	47,593,000	47,592,567	433
合　　計	2,958,664,000	2,822,652,716	136,011,284

３．企 業 財 政 に つ い て

（１）　資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

資　　産　　の　　構　　成

（単位：円・％）

項　　目	７年度（Ａ）	構成比	６年度（Ｂ）	構成比	差引(A)－(B)	(A)/(B)
固　定　資　産	3,309,661,039	80.8	3,420,466,567	81.9	△ 110,805,528	96.8
流　動　資　産	784,676,167	19.2	754,998,791	18.1	29,677,376	103.9
資　産　合　計	4,094,337,206	100.0	4,175,465,358	100.0	△ 81,128,152	98.1

資産合計は４，０９４，３３７千円で、前年度に比較して８１，１２８千円１．９％の減となっている。

その主な要因は、流動資産の未収金で３９，４３２千円などが増となったものの、固定資産の建物で６２，２０１千円、器械及び備品で２４，９０８千円、リース資産で２４，６５３千円などが減となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は６３６，４８６千円で前年度より３９，４３２千円の増となり、収入率は９０．０％で前年度を０．４ポイント下回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金５７０，０３７千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金１４３，０９６千円、国保連合会４００，４９１千円、公傷・健診・医療相談収益１７，０８８千円及び患者個人負担分９，３６１千円であり、過年度医業収益未収金５９，５１９千円は、患者個人負担分である。

未　収　金　の　状　況

（単位：円・％）

科　目	調　定　額	収　入　済　額	過　年　度 損益修正	不納欠損額	収入未済額	収　入　率
医　業　収　益	2,885,290,898	2,315,253,973	0	0	570,036,925	80.2
入　院　収　益	1,259,353,163	976,616,626	0	0	282,736,537	77.5
外　来　収　益	1,379,810,076	1,103,518,157	0	0	276,291,919	80.0
その他医業収益	246,127,659	235,119,190	0	0	11,008,469	95.5
医　業　外　収　益	2,361,219,628	2,357,840,333	0	0	3,379,295	99.9
受取利息及び配当金	303,195	303,195	0	0	0	100.0
一般会計負担金	231,605,822	231,605,822	0	0	0	100.0
道　費　補　助　金	10,737,942	9,760,942	0	0	977,000	90.9
一般会計補助金	1,780,248,001	1,780,248,001	0	0	0	100.0
患者外給食収益	1,974,918	1,840,608	0	0	134,310	93.2
長期前受金戻入	315,070,475	315,070,475	0	0	0	100.0
その他医業外収益	20,279,275	18,011,290	0	0	2,267,985	88.8
寄　付　金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	100.0
特　別　利　益	6,681,277	6,681,277	0	0	0	100.0
その他特別利益	6,681,277	6,681,277	0	0	0	100.0
資　本　的　収　入	539,527,899	539,527,899	0	0	0	100.0
企　業　債	189,900,000	189,900,000	0	0	0	100.0
一般会計負担金	342,504,899	342,504,899	0	0	0	100.0
一般会計補助金	7,123,000	7,123,000	0	0	0	100.0
現　年　度　計	5,792,719,702	5,219,303,482	0	0	573,416,220	90.1
医　業　収　益	590,818,276	527,323,403	0	3,976,113	59,518,760	89.3
医　業　外　収　益	6,235,627	2,684,327	0	0	3,551,300	43.0
道　補　助　金	645,000	645,000	0	0	0	100.0
患者外給食収益	95,832	95,832	0	0	0	100.0
その他医業外収益	5,494,795	1,943,495	0	0	3,551,300	35.4
過　年　度　計	597,053,903	530,007,730	0	3,976,113	63,070,060	88.8
合　計	6,389,773,605	5,749,311,212	0	3,976,113	636,486,280	90.0

（２）　負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負　債　・　資　本　の　構　成

（単位：円・％）

項　目	７年度（A）	構成比	６年度（B）	構成比	差引（A）－（B）	（A）/（B）
固定負債	3,519,587,360	86.0	3,612,633,803	86.5	△ 93,046,443	97.4
流動負債	1,019,282,249	24.9	953,363,912	22.8	65,918,337	106.9
繰延収益	1,851,014,827	45.2	1,816,457,403	43.5	34,557,424	101.9
負債合計	6,389,884,436	156.1	6,382,455,118	152.9	7,429,318	100.1
資本金	335,756,393	8.2	335,756,393	8.0	0	100.0
資本剰余金	191,130,500	4.7	191,130,500	4.6	0	100.0
欠損金	△ 2,822,434,123	△ 68.9	△ 2,733,876,653	△ 65.5	△ 88,557,470	103.2
資本合計	△ 2,295,547,230	△ 56.1	△ 2,206,989,760	△ 52.9	△ 88,557,470	104.0
負債・資本合計	4,094,337,206	100.0	4,175,465,358	100.0	△ 81,128,152	98.1

ア．負債合計は６，３８９，８８４千円で、前年度に比較して７，４２９千円０．１％の増となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で１１５，５６７千円、流動負債の前受金で７４，４２２千円などが減となったものの、固定負債の退職給付引当金で４７，１７３千円、流動負債の一時借入金で１００，０００千円、引当金で１９，２７６千円、繰延収益の長期前受金で４１，８１６千円などが増となったことによるものである。

イ．資本合計は△２，２９５，５４７千円で前年度に比較して８８，５５７千円４．０％の減となっているが、当年度で８８，５５７千円の欠損金が発生したことによるものである。

（３）　資金の状況について

ア．地方公営企業会計制度の見直しにより、平成２６年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の３つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	項目	７年度（A）	６年度（B）	差引 (A)—(B)
業務活動	当期純利益	△ 88,557,470	19,234,274	△ 107,791,744
	減価償却費	315,070,475	296,668,154	18,402,321
	賞与引当金の増減（△は減少）	15,813,482	7,771,739	8,041,743
	法定福利費引当金の増減（△は減少）	3,462,865	2,130,925	1,331,940
	退職給付引当金の増減（△は減少）	47,173,063	△ 77,748,183	124,921,246
	長期前受金戻入額	△ 315,070,475	△ 296,668,154	△ 18,402,321
	受取利息及び配当金	△ 303,195	△ 159,329	△ 143,866
	支払利息	13,028,339	10,359,850	2,668,489
	固定資産除却額	8,859,799	29,798,182	△ 20,938,383
	長期貸付金の償還免除額	850,000	8,676,000	△ 7,826,000
	未収金の増減（△は増加）	△ 37,913,490	△ 19,787,038	△ 18,126,452
	未払金の増減（△は減少）	10,635,114	△ 556,182,109	566,817,223
	たな卸資産の増減（△は増加）	982,531	△ 4,428,446	5,410,977
	その他流動資産の増減（△は増加）	276,080	△ 172,280	448,360
	その他流動負債の増減（△は減少）	△ 73,438,851	△ 19,029,074	△ 54,409,777
	小計	△ 99,131,733	△ 599,535,489	500,403,756
	利息及び配当金の受取額	303,195	159,329	143,866
	利息の支払額	△ 13,028,339	△ 10,359,850	△ 2,668,489
	計	△ 111,856,877	△ 609,736,010	497,879,133
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 221,312,246	△ 264,818,700	43,506,454
	一般会計からの繰入金による収入	349,627,899	310,608,762	39,019,137
	長期貸付金の貸付けによる支出	△ 17,490,000	△ 8,100,000	△ 9,390,000
	長期貸付金の返還による収入	175,000	0	175,000
	計	111,000,653	37,690,062	73,135,591
財務活動	一時借入による収入	500,000,000	200,000,000	300,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 100,000,000	△ 300,000,000
	企業債による収入	189,900,000	248,800,000	△ 58,900,000
	企業債の償還による支出	△ 296,021,279	△ 268,045,042	△ 27,976,237
	計	△ 6,121,279	80,754,958	△ 86,876,237
資金増減額		△ 6,977,503	△ 491,290,990	
資金期首残高		131,035,982	622,326,972	
資金期末残高		124,058,479	131,035,982	

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財　　務　　比　　率

（単位：％）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
自己資本構成比率	△ 10.9	△ 9.4	△ 9.0
固定資産対長期資本比率	107.6	106.2	105.1
流動比率	77.0	79.2	87.9

当年度における自己資本構成比率は、繰延収益が増加したものの、当年度純損失の発生により剰余金が減少したため、前年度を１．５ポイント下回っている。

また、流動比率は、流動資産及び流動負債ともに増加したものの、一時借入金や未払金などの増加により、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため、前年度を２．２ポイント下回ったところである。

４．事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経　　営　　比　　率

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総資本利益率（％）	△ 2.14	△ 1.24	△ 1.62
自己資本回転率（回）	△ 6.32	△ 6.61	△ 6.65
営業利益対営業収益率（％）	△ 77.55	△ 64.34	△ 63.48

当年度における総資本利益率は、医業収益が減少したことに加え、給与費や経費など医業費用が増加し、経常損失が増加したため、前年度を０．９０ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、医業収益が減少したことに加え、医業費用が増加し、営業損失が増加したため、前年度を１３．２１ポイント下回ったところである。

５．む　す　び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度に比較して入院患者数で１５３人０．６％の増、外来患者数で１，６４０人１．３％の減、全体で１，４８７人１．０％の減となっている。

また、各診療科別の入院・外来患者数を前年と比較してみると、入院患者数では整形外科、泌尿器科で減となったものの、特に内科で１，７１７人９．４％、眼科で１８１人７０．４％の増となったことから、１日あたりの入院患者数は０．４人０．５％の増で７６．５人となったところである。

一方、外来患者数では小児科、整形外科で増となったものの、内科で９８１人２．７％、産婦人科で３９７人１２．８％、皮膚科で３４６人２．８％の減となったことから、１日あたり外来患者数は４．７人０．９％の減で５００．７人となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、医業収益の入院収益で３５，６８７千円、特別利益の引当金戻入益で６３，９３２千円などが減となったものの、医業外収益の一般会計補助金で２８５，１４３千円、長期前受金戻入で１８，４０２千円などの増により、収益全体で２０７，７０５千円４．１％の増となっている。

費用では、医業費用の材料費で４８，２９９千円などが減となったものの、給与費で２９０，２８６千円、経費で７３，４８６千円などの増により、費用全体で３１５，４９７千円６．３％の増となっている。

この結果、収益５，２４１，６５８千円、費用５，３３０，２１５千円となり、当年度において８８，５５７千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では他会計負担金で３２，７２１千円などが増となったものの、企業債で５８，９００千円の減により、収入全体で１９，８８１千円３．６％の減となっている。

支出では企業債償還金で２７，９７６千円などが増となったものの、建設改良費で４７，８５７千円の減により、支出全体で１０，４９１千円１．８％の減となっている。

これらに伴う資金不足額１７，４９０千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１７，４９０千円により補てんしたものである。

次に医業収支比率をみると、当年度は５６．３％で前年度より４．５ポイント下回っている。

また、患者一人あたりの医業収益は１９，２８３円、医業費用は３４，２３８円で収入より費用が１４，９５５円上回っている。これを前年度の１２，４４９円と比較すると２，５０６円２０．１％の増となっている。

さらに、医業収益に対する給与費の割合は９８．２％、入院・外来収益に対する給与費の割合

は１０７．０％とそれぞれ前年度より増加、医業収益に対する材料費の割合は２９．７％、入院・外来収益に対する材料費の割合は３２．４％とそれぞれ前年度より減少したが、医業収益で給与費や材料費等の医業費用を賄いきれない状況が続いており、さらなる効率的な経営が求められている。

一方、一般会計からの繰入金は前年度対比で３３９，５１８千円１５．８％増加し、２，４９３，７３６千円となり、うち基準外繰入金である「収支均衡を図るための補助金」については２９９，２６２千円４０．５％増の１，０３８，５９１千円となっている。

今後も、地方の公立病院にとっては、医師・看護師を始めとする医療スタッフの確保が難しい状況が続くとともに、人口減少や高齢化に伴う医療需要の変化に加え、人件費や各種物価の高騰、原油価格の上昇や物流の遅延等による医療資機材の調達環境を含め、経営環境は依然として厳しいものが想定されます。

「市立根室病院経営強化プラン」に基づく各種取組を着実に推進され、病院全職員の英知を結集し、経営改善と地域医療の安定的な提供が図られることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事 業 実 績 調 書

（病 院 事 業）

項目＼年度		単位	令和４年度 実績	令和５年度 実績	令和６年度 実績	令和７年度 実績
年間患者数	入院 (A)	人	29,051	27,176	27,762	27,915
	外来 (B)	人	122,170	126,402	122,809	121,169
	計 (C)	人	151,221	153,578	150,571	149,084
病床数 (D)		床	135	135	135	135
入院診療日数 (E)		日	365	366	365	365
外来診療日数 (F)		日	243	243	243	242
病床利用率 (A)/(E)/(D)		%	59.0	55.0	56.3	56.7
一日平均患者数	入院 (A)/(E)	人	79.6	74.3	76.1	76.5
	外来 (B)/(F)	人	502.8	520.2	505.4	500.7
	計	人	582.4	594.5	581.5	577.2
医業収益	入院	円	1,260,117,104	1,300,838,037	1,294,645,179	1,258,958,627
	外来	円	1,385,309,874	1,365,987,563	1,396,837,817	1,379,259,773
	その他の収入	円	205,744,946	206,426,448	221,906,691	236,627,745
	計 (G)	円	2,851,171,924	2,873,252,048	2,913,389,687	2,874,846,145
患者一人当り医業収益 (G)/(C)		円	18,854	18,709	19,349	19,283
医業費用 (H)		円	4,834,062,034	4,697,299,609	4,787,894,292	5,104,307,609
患者一人当り医業費用(H)/(C)		円	31,967	30,586	31,798	34,238
職員一人当り医業費用(H)/(J)		円	20,058,349	20,073,930	20,461,087	21,179,700
職員数 (J)		人	241	234	234	241
医師数		人	22	20	20	23

2. 損益計算書構成表

（病院事業）（単位:円・%）

科目＼年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
医業収益	2,851,171,924	56.4	2,873,252,048	58.4	2,913,389,687	57.9	2,874,846,145	54.8
入院収益	1,260,117,104	24.9	1,300,838,037	26.5	1,294,645,179	25.7	1,258,958,627	24.0
外来収益	1,385,309,874	27.4	1,365,987,563	27.8	1,396,837,817	27.7	1,379,259,773	26.3
その他医業収益	205,744,946	4.1	206,426,448	4.2	221,906,691	4.4	236,627,745	4.5
医業外収益	2,184,650,704	43.2	2,022,390,700	41.1	2,046,248,999	40.6	2,360,130,122	45.0
受取利息配当金	1,940	0.0	1,888	0.0	159,329	0.0	303,195	0.0
一般会計負担金	224,984,900	4.4	207,556,364	4.2	216,443,025	4.3	231,605,822	4.4
一般会計補助金	878,343,667	17.4	1,344,927,751	27.4	1,495,104,806	29.7	1,780,248,001	34.0
患者外給食収益	995,340	0.0	1,301,900	0.0	1,563,000	0.0	1,795,380	0.0
長期前受金戻入	370,802,706	7.3	324,842,470	6.6	296,668,154	5.9	315,070,475	6.0
その他医業外収益	77,617,151	1.5	32,778,327	0.7	29,741,285	0.6	19,369,307	0.4
寄附金	1,000,000	0.0	1,200,000	0.0	5,150,000	0.1	1,000,000	0.0
道費補助金	630,905,000	12.5	109,782,000	2.2	1,419,400	0.0	10,737,942	0.2
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別利益	21,091,062	0.4	21,749,913	0.4	74,313,489	1.5	6,681,277	0.1
引当金戻入益	0	0.0	21,749,913	0.4	63,932,199	1.3	0	0.0
その他特別利益	21,091,062	0.4	0	0.0	10,381,290	0.2	6,681,277	0.1
収益合計	5,056,913,690	100.0	4,917,392,661	100.0	5,033,952,175	100.0	5,241,657,544	100.0
医業費用	4,834,062,034	96.0	4,697,299,609	94.6	4,787,894,292	95.5	5,104,307,609	95.8
給与費	2,669,427,193	53.0	2,535,037,840	51.0	2,531,675,572	50.5	2,821,961,656	52.9
材料費	807,918,542	16.0	810,065,122	16.3	902,806,464	18.0	854,507,055	16.0
経費	942,533,727	18.7	985,826,804	19.8	989,188,617	19.7	1,062,674,588	19.9
減価償却費	376,717,909	7.5	324,842,470	6.5	296,668,154	5.9	315,070,475	5.9
資産減耗費	3,518,850	0.1	4,654,244	0.1	31,866,094	0.6	12,263,576	0.2
研究研修費	33,945,813	0.7	36,873,129	0.7	35,689,391	0.7	37,830,259	0.7
医業外費用	199,711,388	4.0	269,120,108	5.4	226,823,609	4.5	219,226,128	4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	3,856,972	0.1	6,384,211	0.1	10,359,850	0.2	13,028,339	0.2
雑支出	195,854,416	3.9	262,735,897	5.3	216,463,759	4.3	206,197,789	3.9
特別損失	1,089,607	0.0	0	0.0	0	0.0	6,681,277	0.1
過年度損益修正損	286,651	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前職者等給与費	802,956	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,681,277	0.1
費用合計	5,034,863,029	100.0	4,966,419,717	100.0	5,014,717,901	100.0	5,330,215,014	100.0
当年度純利益（純損失）	22,050,661	－	△ 49,027,056	－	19,234,274	－	△ 88,557,470	－

3. 要素別費用分析表

（病院事業）（単位:円・%）

科目＼年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,669,427,193	53.0	2,535,037,840	51.0	2,531,675,572	50.5	2,821,961,656	52.9
材料費	807,918,542	16.0	810,065,122	16.3	902,806,464	18.0	854,507,055	16.0
光熱水費及び燃料費	112,682,944	2.2	115,377,552	2.3	114,693,725	2.3	115,750,656	2.2
委託費	495,543,628	9.8	504,103,216	10.2	508,883,209	10.1	525,275,042	9.9
研究・研修費	33,945,813	0.7	36,873,129	0.7	35,689,391	0.7	37,830,259	0.7
減価償却費及び資産減耗費	380,236,759	7.6	329,496,714	6.6	328,534,248	6.6	327,334,051	6.1
支払利息	3,856,972	0.1	6,384,211	0.1	10,359,850	0.2	13,028,339	0.2
その他費用	531,251,178	10.6	629,081,933	12.7	582,075,442	11.6	634,527,956	11.9
合計	5,034,863,029	100.0	4,966,419,717	100.0	5,014,717,901	100.0	5,330,215,014	100.0

4. 貸借対照表構成表

（病院事業）（単位:円・%）

科目＼年度	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	令和7年度 決算額	構成比
固定資産	3,073,648,873	76.3	3,507,342,703	74.2	3,420,466,567	81.9	3,309,661,039	80.8
有形固定資産	3,063,030,423	76.1	3,487,185,453	73.7	3,400,885,317	81.4	3,273,614,789	80.0
土地	176,399,678	4.4	176,399,678	3.7	176,399,678	4.2	176,399,678	4.3
建物	1,988,405,507	49.4	1,954,537,052	41.3	1,891,156,317	45.3	1,828,955,582	44.7
構築物	31,296,378	0.8	16,471,779	0.3	8,235,888	0.2	8,235,888	0.2
車輌及び運搬具	1,388,500	0.0	1,388,500	0.0	1,388,500	0.0	1,388,500	0.0
器械及び備品	485,211,130	12.0	1,104,883,639	23.4	1,132,982,511	27.1	1,108,074,118	27.1
リース資産	129,360,000	3.2	73,957,500	1.6	49,305,000	1.2	24,652,500	0.6
建設仮勘定	1,000,000	0.0	14,000,000	0.3	27,000,000	0.6	26,000,000	0.6
その他有形固定資産	249,969,230	6.2	145,547,305	3.1	114,417,423	2.7	99,908,523	2.4
無形固定資産	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
投資その他の資産	9,876,000	0.2	19,414,800	0.4	18,838,800	0.5	35,303,800	0.9
長期貸付金	9,876,000	0.2	19,414,800	0.4	18,838,800	0.5	35,303,800	0.9
流動資産	953,581,112	23.7	1,221,902,017	25.8	754,998,791	18.1	784,676,167	19.2
現金預金	57,382,051	1.4	622,326,972	13.2	131,035,982	3.1	124,058,479	3.0
未収金	870,535,769	21.6	577,574,822	12.2	597,053,903	14.3	636,486,280	15.5
貸倒引当金	△ 4,205,000	△ 0.1	△ 8,599,266	△ 0.2	△ 8,291,309	△ 0.2	△ 9,810,196	△ 0.2
貯蔵品	25,355,162	0.6	26,934,609	0.6	31,363,055	0.8	30,380,524	0.7
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前払金	1,513,130	0.0	664,880	0.0	837,160	0.0	561,080	0.0
保管有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
資産合計	4,027,229,985	100.0	4,729,244,720	100.0	4,175,465,358	100.0	4,094,337,206	100.0
固定負債	3,272,022,852	81.2	3,762,259,762	79.6	3,612,633,803	86.5	3,519,587,360	86.0
企業債	2,323,454,104	57.7	2,860,093,427	60.5	2,812,868,151	67.4	2,697,301,145	65.9
リース債務	73,957,500	1.8	49,305,000	1.0	24,652,500	0.6	0	0.0
退職金給付引当金	874,611,248	21.7	852,861,335	18.0	775,113,152	18.6	822,286,215	20.1
流動負債	1,133,934,397	28.2	1,390,692,197	29.4	953,363,912	22.8	1,019,282,249	24.9
一時借入金	200,000,000	5.0	0	0.0	100,000,000	2.4	200,000,000	4.9
企業債	260,419,480	6.5	268,163,364	5.7	296,143,598	7.1	305,589,325	7.5
リース債務	42,590,000	1.1	24,652,500	0.5	24,652,500	0.6	24,652,500	0.6
未払金	233,129,797	5.8	807,220,039	17.1	251,037,930	6.0	261,673,044	6.4
未払費用	7,876,921	0.2	7,689,866	0.2	7,784,162	0.2	7,241,901	0.2
前受金	220,082,915	5.5	120,739,196	2.6	102,006,818	2.4	27,584,476	0.7
引当金	137,241,182	3.4	131,477,427	2.8	141,380,091	3.4	160,656,438	3.9
預り金	29,594,102	0.7	27,749,805	0.6	27,358,813	0.7	28,884,565	0.7
預り有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
繰延収益	1,798,469,714	44.7	1,802,516,795	38.1	1,816,457,403	43.5	1,851,014,827	45.2
長期前受金	2,422,502,100	60.2	2,686,321,893	56.8	2,683,887,267	64.3	2,725,702,978	66.6
収益化累計額	△ 624,032,386	△ 15.5	△ 883,805,098	△ 18.7	△ 867,429,864	△ 20.8	△ 874,688,151	△ 21.4
資本金	335,756,393	8.3	335,756,393	7.1	335,756,393	8.0	335,756,393	8.2
剰余金	△ 2,512,953,371	△ 62.4	△ 2,561,980,427	△ 54.2	△ 2,542,746,153	△ 60.9	△ 2,631,303,623	△ 64.3
資本剰余金	191,130,500	4.7	191,130,500	4.0	191,130,500	4.6	191,130,500	4.7
受贈財産評価額	191,130,500	4.7	191,130,500	4.0	191,130,500	4.6	191,130,500	4.7
欠損金	△ 2,704,083,871	△ 67.1	△ 2,753,110,927	△ 58.2	△ 2,733,876,653	△ 65.5	△ 2,822,434,123	△ 68.9
当年度未処理欠損金	△ 2,704,083,871	△ 67.1	△ 2,753,110,927	△ 58.2	△ 2,733,876,653	△ 65.5	△ 2,822,434,123	△ 68.9
負債・資本合計	4,027,229,985	100.0	4,729,244,720	100.0	4,175,465,358	100.0	4,094,337,206	100.0

5. 財 務 諸 表 分 析 比 率 表

（病 院 事 業）

分析項目		3	4	5	6	7	備考
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	83.7	76.3	74.2	81.9	80.8	固定資産／固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
	固定負債構成比率 (%)	88.5	81.2	79.6	86.5	86.0	固定負債／負債資本合計 ×100
	自己資本構成比率 (%)	△ 10.5	△ 9.4	△ 9.0	△ 9.4	△ 10.9	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債資本合計 ×100
	固定資産対長期資本比率 (%)	107.4	106.2	105.1	106.2	107.6	固定資産／資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益 ×100
	固定比率 (%)	－	－	－	－	－	固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
	流動比率 (%)	73.9	84.1	87.9	79.2	77.0	流動資産／流動負債 ×100
	酸性試験比率 (%)	71.0	81.5	85.7	75.5	73.7	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債 ×100
	現金比率 (%)	5.6	5.1	44.7	13.7	12.2	現金預金／流動負債 ×100
回転率	自己資本回転率 (回)	△ 6.89	△ 6.67	△ 6.65	△ 6.61	△ 6.32	医業収益(その他医業収益を除く)／1／2(期首自己資本＋期末自己資本)
	固定資産回転率 (回)	0.73	0.83	0.81	0.78	0.78	医業収益(その他医業収益を除く)／1／2(期首固定資産＋期末固定資産)
	減価償却率 (%)	10.50	11.51	8.97	8.49	9.30	当年度減価償却費／有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100
	流動資産回転率 (回)	3.58	3.32	2.45	2.72	3.43	医業収益(その他医業収益を除く)／1／2(期首流動資産＋期末流動資産)
	現金預金回転率 (回)	105.03	113.39	19.36	18.09	52.71	当年度支出額／1／2(期首現金預金＋期末現金預金)
	貯蔵品回転率 (回)	40.80	38.26	43.82	39.81	34.45	期首貯蔵品＋当年度購入貯蔵品＋当年度発生貯蔵品－期末貯蔵品／1／2(期首貯蔵品＋期末貯蔵品)
	未収金回転率 (回)	4.03	3.68	3.68	4.58	4.28	医業収益(その他医業収益を除く)／1／2(期首未収金＋期末未収金)
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	△ 1.5	0.1	△ 1.6	△ 1.2	△ 2.1	当年度経常利益／1／2(期首総資本＋期末総資本) ×100
	総収支比率 (%)	98.8	100.4	99.0	100.4	98.3	総収益／総費用 ×100
	医業収支比率 (%)	56.0	59.0	61.2	60.8	56.3	医業収益－受託工事収益／医業費用－受託工事費用 ×100
	利子負担率 (%)	0.14	0.14	0.20	0.32	0.41	支払利息＋企業債取扱諸費／建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	57.03	64.06	79.95	90.35	93.95	企業債償還元金／当年度減価償却費 ×100

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　総資本＝負債資本合計
貯蔵品当年度発生　　発生＝当年度購入－(期末－期首)

経 営 分 析 の 説 明

☆　経営分析の説明

◎ 構 成 比 率

○　固定資産構成比率
　総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

○　流動資産構成比率
　総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

○　固定負債構成比率
　総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○　流動負債構成比率
　総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○　自己資本構成比率
　総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

◎ 財 務 比 率

○　固定資産対長期資本比率
　固定資産をうむための長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の役割を％で表したもの。１００％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（１００以下）が望ましい。

○　負債比率
　負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては１００％以下が望ましい。

○　固定比率
　固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、１００％以下が望ましい。公益事業の場合１００％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

○　流動比率
　短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては１００％以上であること。この比率が１００％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が２００％以上であれば、安全といわれている。

○　酸性試験比率
　短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金（貸倒引当金をの除く）による支払能力をみるのに用いる。標準比率は１００％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

○　現金比率
　流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は２０％以上。

◎ 回 転 率

○　自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除した比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

○　固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

○　減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況をみる。

○　流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

○　未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率がい低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

◎ 収 益 率

○　総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当年度経常利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

○　総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

○　経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が１００％以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

○　営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば１２０％以上であることが健全な経営のために必要である。

◎ そ の 他

○　利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。％の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

○　企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（１００以下）

○　総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除した比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。